

国づくりと研修

129
2012

●特集●

新たな土木広報へのアプローチ
～「知らせる」から「共築」へ～



梅小路蒸気機関車館

丁度京浜東北線西、梅小路公園に隣接する梅小路蒸気機関車館には
大正時代につくられた保存車庫を中心に、国産の蒸気機関車19両が
保存され、そのうちいくつかは動く状態に整備されている。
毎日、大きな汽笛とともに館内の短い線路を往復。
子どもたちの歓声がよがる。



フォト
シリーズ 近代水道施設 ⑩

奥沢水源地 (北海道小樽市)



美しい水の階段をみせているのは、奥沢水源地の溢流路である。小樽の水道は明治中頃より計画され、英国人技師バルトンから日本水道の父・中島鋭治へと引き継がれた。積雪寒冷地のため作業時期が限られるなか、洪水やニシン漁最盛期での労働力不足とも重なり、着工から6年をへて大正3年(1914)に完成した。自然豊かな水源地と緩速ろ過式の浄水場によって、今も昔とかわらぬおいしい水を運河の町へ届け続けている。(写真と文・小野吉彦)

特集

新たな土木広報へのアプローチ

～「知らせる」から「共築」へ～

4 巻頭言

合併効果を活かして広報活動を推進

白石 達

6 特別寄稿

「土木とは何か」をどう社会に伝え、共有していくか

高橋 裕

8 座談会

新たな土木広報時代へ向けて

～「知らせる」から「共築」への胎動～

岡田昌彰×小松 淳×高橋 薫×宮田喜壽／緒方英樹

16 リポート

静岡県交通基盤部が展開する戦略広報の取り組み

18 地域力を市民と共有・承継するまちづくり

首藤博之

20 神戸大学・市民工学科のチャレンジと発信

道奥康治

22 一般の人に広くダムをPRする熱烈なサポーターを募集!

～「ダムマイスター制度」の試行について～

中野朱美

24 溜池文化の継承

長町 博



(財)全国建設研修センターの創立50周年記念イベントとして開催した東日本大震災復興支援・映画上映会

36 宮崎「橋の日」活動25周年を迎えて 鶴羽 浩

38 日本の原風景 活きつづける農業土木遺産
富士養鱒場の飼育関連施設 静岡県富士宮市猪之頭

28 教育現場を訪ねて
手づくりのかまどベンチが防災意識を醸成
ものづくりで地域とつながる滋賀県立彦根工業高校都市工学科の防災教育

42 第2回地質リスクマネジメント事例研究発表会の報告

佐橋義仁

32 CLOSE UP 人づくり
株式会社ホープ設計

34 センター通信／建設研修
建設行政における予防法務

54 ほん
『輿論と世論』／『ダムと堤防』／『「わかる」とは何か』／
『10代が描く唐津のみらい』

44 業務案内
「技術検定試験」／「建設研修」／「監理技術者講習」／「1日(サテライト)講習」／
「出張講習」／「刊行図書」／「札幌理工学院」



科学技術館サイエンス友の会の子供たちが参加した
東京外かく環状道路工事の現場見学会

合併効果を活かして広報活動を推進

白石 達

社団法人日本建設業連合会 広報委員長

はじめに、東日本大震災において、お亡くなりになられた方々のご遺族の皆様に対し、深くお悔やみ申し上げますとともに、被害に遭われた皆様からのお見舞いを申し上げます。

昨年四月、日本建設業団体連合会、日本土木工業協会及び建築業協会の合併によって、土木と建築が一体となった日本建設業連合会（日建連）が誕生し、新たな活動を開始しました。

合併前の三団体はそれぞれ固有の目的や特徴、歴史的な経緯を持ち、長年の活動を通じて、建設産業界の発展、さらには社会的評価の向上に努めてきました。日建連は、三団体の歴史と伝統を引き継ぎ、①政策提言、要望活動等の対外的発信活動②ガイドラインの策定、情報提供等の会員の事業活動及び経営の支援活動③建設業への理解促進のための広報活動——の三つを活動の柱として、建設産業の健全な発展に向けた諸活動を展開しています。

日建連の広報活動を担うのが、広報委員会です。これまで三団体が行ってきた広報活動の良い面を継承しつつ、



しらいし・とおる

1947年6月29日生、大阪府出身。1971年6月東京大学工学部建築学科卒業、同年7月(株)大林組入社、2001年6月取締役、2002年4月東京建築事業部副事業部長、2003年6月常務取締役、2005年6月常務執行役員、2007年4月専務執行役員・東京建築事業部事業部長を経て、2007年6月代表取締役社長に就任。2011年4月より(社)日本建設業連合会副会長兼広報委員長。

より効果的、効率的な活動を展開したいと考えています。

具体的には、広報誌の発行、ホームページの開設、市民現場見学会やBCS賞受賞作品見学会の実施、子供向けイベント等の開催、「建設業ハンドブック」をはじめ、建設産業を正しく理解してもらうためのパンフレットの作成・配布等を重点的に実施していくこととしています。

広報誌「ACE 建設業界」は、五月に創刊しました。土木と建築が一体となった合併効果を活かして、建設産業全体の立場から幅広い領域にわたって、情報発信していくことを心がけています。有識者の意見・提言や、建設現場やBCS賞受賞作品を紹介するとともに、わが国が抱える共通的な課題である「人づくり」といった切り口から、建設産業と社会経済の関わりを提示する記事など、建設業界外の方にも関心を持って読んでいただける広報誌を目指しています。

ホームページも新たに開設しました。建設業界に関わりのある方はもち

ろん、一般の方や学生の方等にも、建設工事が進んでいく様子の映像など、興味を持っていただける情報を提供しています。

九月には、日本の総合建設業を紹介するパンフレットを作成しました。「総合建設業」や「ゼネコン」といった言葉は、一般的に定着し使用されていますが、その役割や特長を理解していただいている方は少ないと思われるため、そこで、総合建設業を「技術力」と「総合力」のキーワードで紹介する内容のパンフレットとしたところであります。これも、土木と建築が一体となったからこそできたものだと思います。

市民現場見学会は、日本土木工業協会が平成十四年十一月から土木工事現場を対象とした「一〇〇万人の市民現場見学会」としてスタートし、昨年八月には参加者二〇〇万人を達成しました。建設産業の役割や魅力、社会資本整備の必要性等を理解していただくには、建設工事現場を実際に見ていただくのが何よりも早道と考え、全国で実施してきたものです。

建設工事は、地下や仮囲いの中で行われることが多く、市民の目に触れる機会が少ないこともあって、ネガティブなイメージで捉えられてしまうことがあります。日建連においても、土木工事現場だけでなく、建築工事現場や都市再開発のような土木・建築が一体となった現場も多くの市民に見学していただき、建設産業の役割や魅力をアピールしていきたいと思っています。

東日本大震災は、建設産業が提供してきた建築物やインフラが人々の生活や経済活動に不可欠な基盤となつていることを明らかにしました。また、様々なインフラが減災・防災の機能を果たしたり、救援物資の輸送に多重交通ネットワークが活かされたりしたことも忘れてはなりません。

このような経験や教訓も踏まえながら、広報誌、市民現場見学会、パンフレットなどの多様な手段を的確に活用して、建設産業に対する理解の促進に努めてまいります。

特集

新たな土木広報へのアプローチ

「土木とは何か」をどう社会に伝え、共有していくか

東京大学名誉教授

高橋 裕



公共事業費減額継続の影響

公共事業費が毎年減少しており、それが、様々な悪影響を日本の社会に与えつつある。公共事業費は建設・開発のみではない。高度成長時に各分野で懸命に実施された公共営事業の構造物や施設が老齢化しており、その維持管理・更新は新たな建設以上に安全確保上重要である。それら構造物や施設に対する一般社会の視察や観察は、必ずしも世の注目を惹かない。

地方の公共事業費削減によって、地方の橋の多くが危険のまま放置され、たとえば堤防の除草費削減は、洪水時の漏水を発見しにくくしているなど、このような地方の社会資本の安全度低下は著しい。もとより中央の社会資本の危険度も高まっているが、地方の場合合はすくなくても橋や堤防などに重大事故が発生しても不思議ではない状況で

ある。

公共事業費低下は、建設業および関連コンサルタントの業績不振と、一部に質の低下を招き、それが公共事業の質を落としていなければ幸いである。

公共事業の評価は長期的視野で

このような公共事業の危機は日本の社会資本という国家資産の危機でもあるが、一般社会は気が付かず関心も低いようだ。世論への強い影響力を持つマスメディアは、高速道路、ダムをはじめ公共投資に無駄が多く、不要な公共事業の攻撃に夢中で、数十年という長期的視野で評価すべき公共事業を、最近流行語とさえなってしまった「政治主導」にまどわされ、短年月の政権にむしろ引つ張られ、長期的国土構想の概念に著しく乏しい。

そもそも公共事業の主流を占める土木事業は、とかく一般庶民の日常生活

感覚からは離れ、その全貌は掴みにくいようだ。たとえば建築技術も建築学も、住居を通してわれわれの生活と密着しているもので、極めて理解し易いし、親しみが湧く。一方、土木技術、ましてや土木工学は、ダム、トンネル、高速道路、鉄道など、しばしば国民は利用するし、人々の生活との関係は理解しても、技術や工学の内容は、日常生活と密着している住宅やマンション、ビルなどと比べ、はるかに分かりにくいであろう。

インフラ教育の不足

そもそも、工学とか技術となると、住宅なら手に取って分かるが、土木構造物、それらから成るインフラとなると、外形は感覚的に理解できても、構造や施設の内容は抽象的にしか分からない。高校の進学指導の先生方も土木と建築を具体的に区別することは難し

いようだ。橋梁に憧れて建築学科へ進学した学生さえ居る。

このような認識不足の主要な原因は、日本の学校および社会教育にあるように思われる。筆者は詳しく調査した訳ではないが、日本の義務教育をはじめ高校教育においては、土木技術と社会との関係、土木技術者の役割などについて、殆ど教材の対象となっていないのではないかと？ どうも日本の義務教育は大学の理学部と文学部の基礎教育にもつぱら重点を置き過ぎ、他の学問の社会的役割についてほとんど教育していないのではないかと？

われわれは起床すると直ちに上下水道のお世話になる。一歩外に出て通勤・通学では、道路、鉄道無くしては不可能である。一般の人々は、それらを土木技術の成果であるとは感ぜず、空気の存在のように自然に与えられているかのように感じ取っているのではないかと？ しかし、この種の生活常識は義務教育で教えるべきである。と同時に、それらインフラの簡単な仕組み、そしてそれを計画し実現した技術者の貢献も、少なくとも郷土史の課題で若い人々に伝えなければならぬ。それが行われているか否か、われわれ土木



八田與一像



広井 勇 像



田辺朝朗 像

関係者が教育または担当行政機関に熱心に依頼すべきである。

土木技術者の評価——日本とヨーロッパ

かつて、筆者がフランスのブルゴーニュワインの北端・ディジョンを訪ねた際、街の中心のダルシー広場に、この街の水道建設に功績のあったダルシーの堂々たる像が建っていた。広場の傍らを歩いていた市民に聞くと、ダルシーを誇らし気に語って呉れた。

台湾南部では嘉南平原を荒野から沃土に変えた八田與一の知名度はきわ

て高い。八田與一が建設した烏山頭ダムの完成は一九三〇（昭和五）年。当時から地元の人々の八田への感謝の念はきわめて深い。このダムの傍らに八田夫妻の墓が、八田の銅像の傍らで安置されている。馬台湾大統領の発意によって、この辺りに八田公園が建設された。不幸にして一九四二年五月、米潜水艦の魚雷攻撃によって亡くなられた八田の命日には、今日に至るまで地元の方々には感謝の意をこめて墓前祭を行っている。

ダルシーや八田は特殊例ではない。多くの国々では、地域のインフラ建設の技術者への感謝の気持ちはその地域はもとより汎く全国に行き届いている。それは広義の教育の成果と考えられる。わが国でも琵琶湖疏水の功労者田辺朝朗の銅像は、疏水が到達している南禅寺の水路閣の近くに建っている。小樽港に画期的な北防波堤を築いた広井勇の銅像は、小樽公園から市民の目に触れる海岸まで降りて来た。しかし、田辺や広井の例は全国的にはむしろ例外であり珍しい例と言ってしまう。ただ銅像はひとつの象徴であって、その偉業への感動が、地元の多くの市民に十分に伝わっているとは思えない。

い。京都市民の過半は疏水が世界に誇る技術的成果に止まらず、衰退気味であった明治前半の京都を蘇生したことを認識しているであろうか？ 広義の学校および社会教育において、インフラについての教育が不熱心であるからと思われる。不熱心であるからと言って黙認するのではなく、技術者は歴史的かつ総合的に評価し、関係担当者をはじめ、マスメディアや政治家への周知に努力すべきである。まずは技術者がそれぞれの郷土のインフラ功労者の発掘につとめ、たとえば義務教育における副読本への掲載、もしくは各種の広報資料配付をはじめ様々の媒体を通しての工夫と努力につとめて欲しい。

二〇〇二年、BBC (British Broadcasting Corporation) 英国放送協会が視聴者約一〇〇万人に行った「イギリスの歴史で最も偉大な人物は誰か」とのアンケートで、十九世紀の土木技術者ブルネルが、首位チャーチルに次いで、ダーウィン、シェイクスピア、ニュートンを押さえて二位であった。日本ではNHKが同様なアンケートを視聴者に求めても、恐らく残念ながら土木技術者がベスト・テンはおろか二〇位までも入ることはないであ

ろう。日頃いかなる一般情報からも、国を救った土木の大人物について知らされていないから無理からぬことである。この件について、イギリスの友人に尋ねたところ、イギリス社会は鉄道への自負が大きいこともあり、鉄道の父スティーブソン、そして土木学会初代会長テルフォードの人気は高く、ブルネルに負けないとのことであった。要するに、これら土木技術者の業績がその名と共に汎く英国民に伝えられているからであろう。

公共事業への評価の下落を憂う
公共事業費の減少は、日本国民の大部分に公共事業についての価値を失わせている。それだけが原因ではないが、全国の大学工学部で土木工学科の名称が次々に失われている。高校生を含め、若年層間で土木そして公共事業の人氣が急速に落ちている。これはマスメディアの一方的報道にも一端の責任があると思われる、多くの国民がダムは環境破壊の元凶、高速道路は無駄だらけと思いついでいる。不当と考えられる情報には遠慮せずに反論しよう。皆さんの周辺の方々に、事あるごとにインフラを長期的展望によって評価すべきことを説明しよう。

民に十分に伝わっているとは思えない。

か二〇位までも入ることはないであ

新たな土木広報時代へ向けて ～「知らせる」から「共築」への胎動～

ご出席者(五十音順)

- 岡田昌彰** 近畿大学工学部社会環境工学科准教授
小松 淳 日本工営(株)技術本部技術企画部情報基盤センター センター長
高橋 薫 大成建設(株)社長室コーポレートコミュニケーション部広報室主任
宮田喜壽 防衛大学校システム工学群建設環境工学科准教授
 進行
緒方英樹 (財)全国建設研修センター広報室長

緒方 本日のテーマは、これからの土木広報をどう転換そして展開させていくかについてです。

そこです、ここで言う「土木広報」の目的とは、一般社会に土木の役割や活動を正しく、わかりやすく伝えて、土木と社会が情報を共有することによって、健全で良好な社会構築に貢献することを目指すということ、そのことが、ひいては社会や住民の理解、信頼を促し、さらには土木のステータスを高め、土木技術者の誇りや若年層の土木リテラシー促進にもつながる、という位置づけで進めたいと思います。

まずは、土木学会の展示やイベントに新たな風を吹き込んだのは高橋薫さんという建設企業広報担当者によるチャレンジでした。先人たちの残した図面をパリコレならぬドボコレという表舞台で光をあてるという従来にない発想です。

「ドボコレ」の起った新たな風

高橋 二〇〇八年から土木の日行事として開催している「土木コレクション」は、土木学会などが所蔵している貴重な「お宝資料」を一般に公開してその価値を再確認する意図があります。

この土木コレクションが始まったきっかけは、土木図書館に保管されている、先人たちの「手書きの図面が持つ迫力」を目の当たりにしたことでした。琵琶湖疏水を手がけた土木エンジニア・田辺朔郎の美しい図面や、日本の近代化を先導した先人たちの資料や写真など、ふだんは目に触れることが極めて少ない原図から、土木



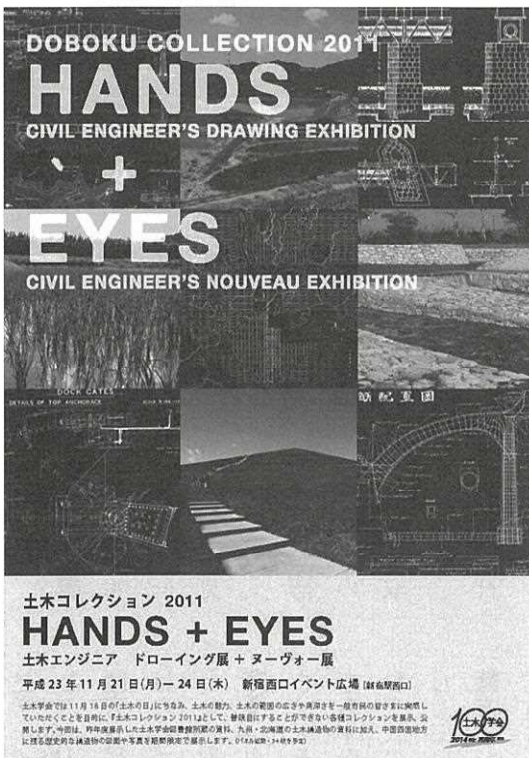
高橋 薫(たかはし・かおる)

土木学会社会コミュニケーション委員会、一〇〇周年戦略会議幹事、土木の日実行委員会幹事、土木コレクション小委員会委員、企業の広報担当者で構成する広報研究会代表幹事など歴任



岡田昌彰(おかだ・まさあき)

専門は、土木遺産・産業遺産を対象としたヘリテージスタディ、景観、土木史研究。二〇一〇年～二〇一一年、ケンブリッジ大学マクドナルド研究所客員研究員として英国の土木遺産について調査・研究



の原点とも言える熱い思いや大胆な構想力と緻密な技術、醍醐味を伝え、楽しんでもらいたい。それもカッコよく見せたい。ドボコレにはそうしたねらいがあります。また戦前の土木絵はがきが三六〇〇枚も出てきて、初回の「土木コレクション 2008 HANDS」を記念し、厳選七点の復刻版の絵葉書セットを数量限定で販売しました。本年度の「土木コレクション 2011」(写真)では、二〇〇八年の土木学会所蔵資料に加え、二〇〇九年に展示した九州の歴史的な建造物の図面、写真の展示および最近話題になった新しいコンセプトのプロジェクト、二〇一〇年の北海道に関わる図面展示、そして四国の歴史的な建造物について展示しました。

緒方 建設業界では、顕著な動きとして旧・日本土木工業協会の始めた「二〇〇万人の市民現場見学会」がありますね。
高橋 二〇〇二年に始まった「二〇〇万人の市民現場見学会」は、結局三年間で一〇〇万人を達成して、六年で二〇〇万人を達成しました。この見学会を始めた契機というのは「社会資本整備や建設業に対する根強い批判を打破するため、建設業の実情を訴え理解を求めるより有効な手段」として「生の姿」を見て、体験してもらおうという思いからだと思っています。そうした地道な広報活動はとても貴重なものだと思います。ただ、そこからいかに一歩先へ踏み出せるかがむづかしい。広告の世界で例えて言うなら、このペンをつくりました、このデザインはすごく画期的ですとマスコミに広告を打つ。すると購置者からすぐに動きが見られます。一方、例えば大成建設の「地図に残る仕事」という広告を出したとしても、いきなり大成建設にビルを頼もうとか、ダムを頼んでみようとはならない。でも、会社のブランドを高めるため、社員のモチベーションを高めるためには必要なことでもあります。このように、土木広報にはそうしたジレンマもあります。

緒方 そうした学会や業界、企業が懸命に広報している一方で、例えば市民の側から出てきた「社会科見学へ行こう!」というサイトから新たな土木ブ



宮田喜壽(みやた・よしひさ)

専門は、地盤工学、地盤環境工学。土木学会企画委員会副幹事長、応用力学委員会、中高生キャリア教育小委員会、文部科学省科学技術政策研究所・科学技術専門家ネットワーク専門調査員など



小松 淳(こまつ・あつし)

専門は、情報工学。ケニア、インドネシアの全国水資源データベース構築他、土木分野のデータ標準化活動、企業内情報通信基盤整備・運用業務に従事。土木学会社会コミュニケーション委員会WEB部会長など

ームが巻き起こっていますね。

市民や自治体から起こった新たな風

高橋 ミクシイというコミュニティサイトが始まった「社会科見学に行こう（代表・小島健一氏）」は、身近な地域の宝物を発見しあつて見せ合う、そんな興味や楽しみを共有したネットワークです。その見学対象の中に土木施設や構造物、工事現場などが多く入っています。その輪が次第に広がってきてマスコミなんかにも取りあげられていますね。

この社会科見学を立ち上げた小島さんは春日部在住の方です。春日部には外郭放水路があつて、その現場見学会に行つたそうです。その時、そう言えば最近、放水路ができてから、台風が来ても浸水がなくなつたと実感したんですね。地域とか自分との生活に土木構造物が関係しているというのを気づいたというのです。

それで、そういうものをいろいろ見に行きたいと思つていて、現場に「見せてください」と頼むと「何人か集まってくれと見せやすいのですが」と言われた。それでミクシイで募集したのがきっかけのようです。

私が最初見つけたときは二五〇〇人ぐらいの会員でしたけれども、それからあつと言う間に六〇〇〇人とかになって、いまはもうミクシイ以外にもフェースブックなどの活用で広がりをみせています。日本が誇る先端科学、土木の現場や産業、史跡などの見学を楽しむだけでなく、

見学ナイトとってマシンなどについて専門家とのトークライブも開催したりしています。

緒方 従来と違うのは、誰かに行かされるのではなくて、市民みずからの意志で能動的に行くという意味で初めてのケースでしょうね。

高橋 すごくいい連鎖が動き出していると思います。そのポイントは、自分たちの興味や疑問をみずから深めるために、見て、体験して、それぞれの達人に突っ込んで聞く、というのを楽しんでいふことだと思います。

緒方 一方、地方自治体からも、工場の夜景を鑑賞するツアーやシンポジウムも活発化しています。今年の二月に川崎で開催された全国工場夜景サミットでは、岡田さんも基調講演で工場夜景の魅力についてお話しされていますね。

岡田 最近は自治体がそういうことに深くかわつてきています。四日市、室蘭、北九州と川崎という工業都市が連携して「全国工場夜景サミット」を開催しました。これからは、工場景観を自分たちのまちのアイデンティティとか観光要素として盛り上げていこうと宣言した。これはかなり画期的なことだと思っています。

つまり、わが町のもつ価値に市民がいよいよ目を向け始めた。まちを下支えしてきた産業とか、土木の役割を改めて再認識し始めたという意味では、すごく重要な動きだと思っています。

緒方 土木遺産や産業遺産などの歴史資産をどうやったら広報に有効活用できるのか。そうし

た視点から、岡田さんが見てこられた英国の土木遺産からヒントをいただけたらと思います。

英国における土木遺産の広報活用

岡田 イギリスの土木遺産活用の特徴は、まず、市民の関心を誘引するイベントの投入の仕方がとても面白いことです。お祭りや食事会など工夫を凝らしたイベントを投入して、マニアではない人もうまく取り込んでいる。それが最終的には、まちの価値の発見とか、土木や産業の実態に対する関心を誘発する非常に大きな材料になっている。人々が土木空間とか産業空間を直接経験する有力な動機づけになっています。

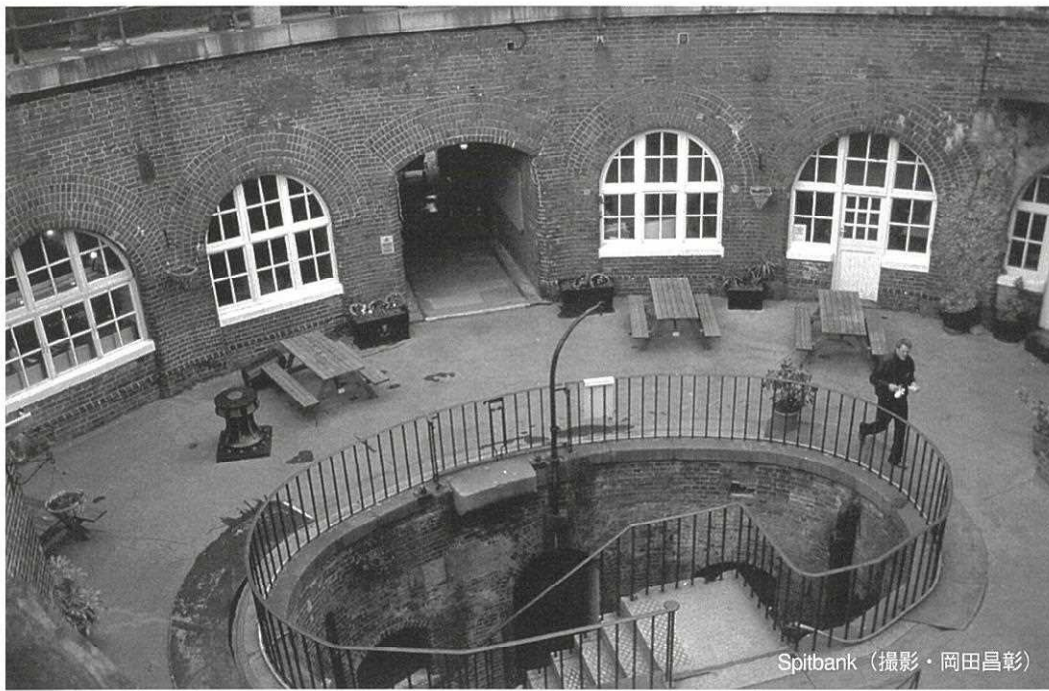
二つ目は、日本の登録文化財や選奨土木遺産などのように、ブランディングもいろいろな切り口でやっている点です。

そして三つ目は、データベースが非常に充実している。これはたいへん有益な方法であると実感しました。

まずは、ポーツマスを事例にご紹介します。ここは舞鶴市とも姉妹都市になっている軍港の町です。海軍関連の国防遺産、砲台などが市内あちこちに点在していて、それだけでも非常に見ごたえがあるのですが、沖合にある人工島、いわゆる海堡（かほり）（海上の要塞）が最近注目スポットとなっています。東京湾の海堡に似ています。海堡は幾つか現存していますが、そのうちの一つがスピットバンクという海堡です（写真）。

沖合から近く、船で一〇分もかからない距離

にあります。船が出ているガンワフキーもかつての海軍施設ですが、海軍の撤退後そこに商業施設が入り、いまはイギリス最大のアウトレット（安売り店の集積）の一つとなっています。海軍の、厳かな門とかもきちんと保存されている。敷地の一部に海軍の施設を復元するなど、かつての基地の雰囲気が残されています。



Spitbank (撮影・岡田昌彰)

そこから人々は船に乗って、一八七八年にできた海堡・スピットバンクに近づいていきます。ここに船を接岸した後、クレーンで船をお客さんごとつり上げる。お客さんはみんな歓声をあげながら上がっていきます。そして海堡の中に入ると、あたかも中世のまちにいるような、非常にエキゾチックな面白い空間に遭遇します。

海堡の随所には海軍が昔使っていた給水タンクなどの施設が残っていて、そうした歴史遺産についてきちんと理解できる仕組みになっています。船で案内してくれる職員も、海堡にまつわる歴史について、訪問者にわかりやすく説明してくれます。そうした場所で食事もできるし、シンポジウム、コンサートなどもやっているのですが、イベントを目的に来る人も、これがどのような施設だったのか、ポーツマスというまちが一体どういうまちだったのかということまで、結果的に学ぶことができるわけですね、

効果的な活用への仕組みづくり

岡田 それから、イギリスにはイングリッシュヘリテージの運営する優れたデータベースがあります。これは、イメージ・オブ・イングランドという写真ときの比較的わかりやすいデータベースです。素人でも十分に楽しめてしまうような内容です。ほかにもナショナル・モニユメント・レコード、いわゆる文化財の全リストもあります。

面白いのは、基礎情報に加え位置の座標も出

てくる点です。小数点第六位程度までの緯度と経度の座標が表示されるので、それをグーグルマップにペーストするだけで、ほぼ正確な位置が把握できる。現在地を入力してルート検索すると、各土木遺産までの行き方まで詳しくわかるんですね。それをGPS機器に入力すれば、さらに便利です。

最後に、ブランディングの話します。ER IH（ヨーロッパ・ルート・オブ・インダストリアル・ヘリテージ・欧州産業遺産の道）という面白いプロジェクトがあります。これは、イギリスのほかドイツやフランスなどヨーロッパ全体の主な産業遺産をピックアップして、それをルートとして結んでみようというものです。三二カ国、八五〇箇所の遺産が登録されています。大きな範囲でのブランディングと、もっとマイクロなレベルでのブランディングを両輪でうまく機能させているのも特徴的です。

緒方 ほんの一部だけ紹介いただいたと思うのですが、ほんの一部分だけ紹介いただいたと思う産業遺産というのが、学習現場や市民レベルでどのように扱われているのでしょうか。

岡田 やはり小学生とかが見学する場所として使われているようですね。そのほか、一般の家族連れとか、子ども連れ、おばあちゃんと子どもとか、そういう人たちが土木遺産を見に来ているのを頻繁に見ました。学校の授業での見学は、ある意味、学習的なものですが、彼ら

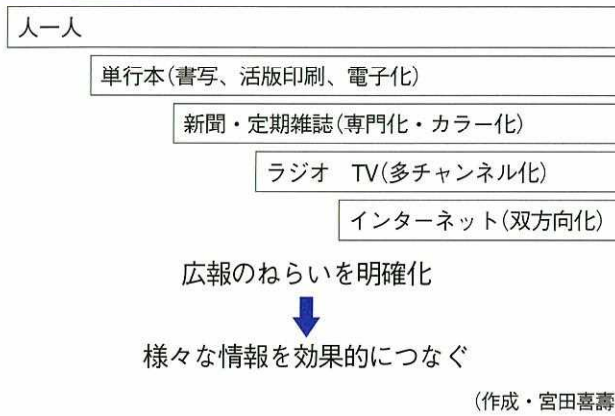
はもつと能動的に訪れている。そういう自発的なモチベーションで来ている人たちの割合が、非常に高いのではないかと思いました。

情報をつなぐといふこと

緒方 情報を効果的につなぐという意味において、中高生のキャリア支援のための情報提供に取組んでおられる宮田さんにお聞きします。土木学会応用力学委員会で行っているウィキペディア事例と合わせてご紹介ください。

宮田 中高生のキャリアガイドという話題と、ウィキペディアの話、この二つについて共通しているのは、情報の入り口をできるだけ私たちに身近なところにして、最終的に、土木について何かの興味を持ってもらったり、中高生のキ

情報伝達の方法



ャリアガイドについては、実際に土木に進むというねらいで始めたプロジェクトです。

具体的には、情報を階層化して、導入して、展開して、詳細に至るとい話にして、初めは、携帯のサイトで何気なく土木に興味を持ってもらう中で少しずつ誘導していく。そういう中で、土木ですてきたな、土木技術者になって社会の役に立ってみたいなど思ってもらえるような展開を考えた活動を行っています(図)。

今回、とんでもない災害が起きて、私はよくわかったのですけれども、土木というのは、水道が出るってありがたいとか、電気があるってありがたいというのが初めてわかるというもの。世の中に提供しているということ。先ほどベンの話がありましたけれども、ペンを一つ新しいものを買った途端、格段に世界が変わるといわけじゃなくて、さりげなくあるものを提供しているというもので、二四時間の生活の中で土木を感じてもらう、そういうものを階層化した取り組みの中で効果的にできないかとやっています。

もう一つ、ウィキペディアというのは、私たちはいま、わからないこと、知りたいことがあったら、ウィキペディアもしくは検索サイトで調べるといのが普通になってきています。一方で、「ウィキペディアの悩みは『質』」と言われるように、本当にそれが正しいものなのかというのが一つ問題になっています。

そうした中で、土木学会の応用力学委員会では、二〇〇七年度から応用力学に関するウィキペディアを土木の専門家がしっかりと構築して、その質を高めていこうという活動をしていいます。大学院生が中心となって専門分野の新しいページを作成していこうという試みで、新聞等でも注目されています。それは、専門家が一般社会にどういふうに入っていくかという新しい活動の形態を示してくれたのだと思います。学生が基本的につくっていて、学生への教育効果と社会貢献という広報として、非常にいいサイクルに入っているということです。

これまで、セキュリティなど負の面ばかりが目目されたところもあったのですが、むしろ、それが持つ正のパワーをいかに活用するかというものが注目されてきているのだと思います。先ほど岡田先生の話で非常に面白い視点だなと思ったのは、最終的にはGPSで、そこに行かためのものにつながるといのか、情報が点にならずにつながっていく。そういうことにつながるためには、いろいろなコンテンツがそろって初めて情報がつながっていくと思うので、このウィキペディアみたいな流れもいろいろ分野に広げられるといいなと思っています。

ソーシャルメディアと土木

緒方 そこでいま、一つの過渡期だと思うのは、そういうソーシャルメディアによって何がどう変わるうとしているのか、土木広報に生かせる

可能性があるのかというところで、情報利用技術分野でもご活躍の小松さんにお話しします。

小松 まず重要な点は、土木学会のサイトの中で土木に関するさまざまなコンテンツ、たとえば言葉の説明などを掲載して「土木学会に来てくれればわかりますよ」という姿勢で今まで情報発信していたということです。われわれのところへ来てもらって、そこで交流してもらおうというパターンですね。

いまのウィキペディアの話は、みんなが使っているプラットフォームにわれわれから出ていって、オープンな場でわれわれの知識を公開して使ってもらおうということです。方向性がまるきり逆になっています。だれでも参加できるオープンな場では、内容の品質に懸念があるということですですが、表通りに行くと人間悪いことはできなくて、だれも見ているから、より精度の高い、正確なことを書くようとして、その結果、非常に質が高まるという成果が期待されています。応用力学委員会の活動はまさにそのねらいのとおりです。

次に、情報と土木空間の現実世界を結びつけることが効果的というお話では、ソーシャルメディアに行く前に、デジタルアーカイブを振り返ってみましょう。土木コレクションで紹介いただいた土木学会ライブラリーには、サイトの中に「ごっそり」と、さまざまなデジタルアーカイブがそろっています。ただ、それらの情報には

先ほどのイングリッシュユヘリテージのように、正確な位置情報がついているわけではないので、この場所に行ったら何があるんだろうと、すぐ行動につながるような使い勝手にはなっていません。宝はいっぱいあるので、うまく使えるような形に整理する必要があります。

興味のある人だけが、あるクローズした環境で情報を交換しつつ現実のもの（実体）にアクセスするというのと、オープンなプラットフォームで公開された情報から実体にアクセスして、その体験から、そのクローズした密度の高い輪の中に人が入ってくる。そうやって、人々が連鎖して新しいコミュニティが出来上がっていきます。土木の世界の現在利用しているものから遺産といわれる古いものまで、美しい風景としてのイメージなど、一般の人から見とつづきやすい、現実世界にすぐつながるような仮想のイメージから、われわれの中に近づいてきて、こちらに興味を持ってもらって取り込んでいく戦略は、デジタル社会が浸透しつつある現在、有効だと思っています。

緒方 本来、コミュニケーションの基本となる双方向性ということでも、いろいろな萌芽からヒントが出てきているようです。その方向と課題についてさらに議論を続けたいと思います。

小松 ソーシャルメディアは人を介して連鎖することを改めて認識しておく必要があります。実体と仮想をつなぐ間に人がいる。フェースブ

ソーシャルメディア：人を介して連鎖



ックにしても現実世界の人つながりなんです。九割方は、知っている人とフェースブック上の友達という関係になります。一度でも何かのときに面識がある人同士がつながっていきます。例えば、社会科学見学のイベントで、隣同士で話をして、面識ができたから、次にミクシイの輪の中で話をする事ができるといふことです。繰り返しになります。一回人つながりがあるから、次の段階があるので、先ほどの人を集めるイベントを効果的に活かして、人つながりから展開して土木の実体につながるの、やはり相乗的な効果を得る方法なのでしよう(図)。

毅然と伝えたい、身近な「土木の原点」

高橋 「土木とは？」と言ったときに、一言でなんて絶対言えないじゃないですか。例えば、ゼネコンも総合建設業なので、土木だけではなくて建築もあるし、開発もあるとかいろいろありますね。でも、わかってもらうための入り口は一つ出さないと、一般の人たちがわかりにくい。さらに、その一つを選ぶというのでなくて、毎月一個ずつ出すでもいい。もしかしたら一つを、「小さく産んで大きく育てよう」ではないですが、何かそういうものがないのではないかと私は最近すごく思い始めています。

宮田 入り口をスムーズなものにするということから議論を進めていて私が気づいたのは、組み合わせというのがちよっと少ないかなと思うんですよね。例えば、私はナショナルジオグラフィックのDVDみたいなものを買うとき、映像プラス音なんです。そういう何かプラスにする組み合わせが有効だと思います。その組み合わせ方というのも一つだけではなく、いろんな仕掛けができると思います。

小松 三月十一日の震災のほぼ一ヶ月後に、東日本大震災特別委員会の調査団速報会がありました。このときに、土木学会としては初めて、プロの映像業者を使って、ユーストリームで報告会をライブ中継したんですね。そのときに衝撃的だったのは、土木学会の講堂に五一〇人入った。入れないほど来て、なおかつ、その中継の



メイン会場の講堂が満員のため、別会議場でインターネット経由のライブ中継を視聴する聴衆(提供:土木学会)

視聴数が二万六〇〇〇件です。このようにわれわれだけが専門的に先行して知り得たことをリアルタイムに発信することは、もうそれだけで一つ武器になるのかな、と思います(写真)。

デジタルアーカイブは、このような報告会の映像記録、そこでしか手に入らないデータをできるだけ早く提供することも必要です。われわれの活動を、積極的に世の役に立てようとするならば、何かしら報告したり、ある見解を発したりという行為そのものをすぐに再度見ることができるようになることも、はやく実践すべく

ことのひとつではないかと思っています。

緒方 そういう方向と、普通の暮らしを支えている土木の原点をきちんと伝える。安全・安心を住民とどうやって共有していくかもこれからの広報に課せられた責務でしょうね。

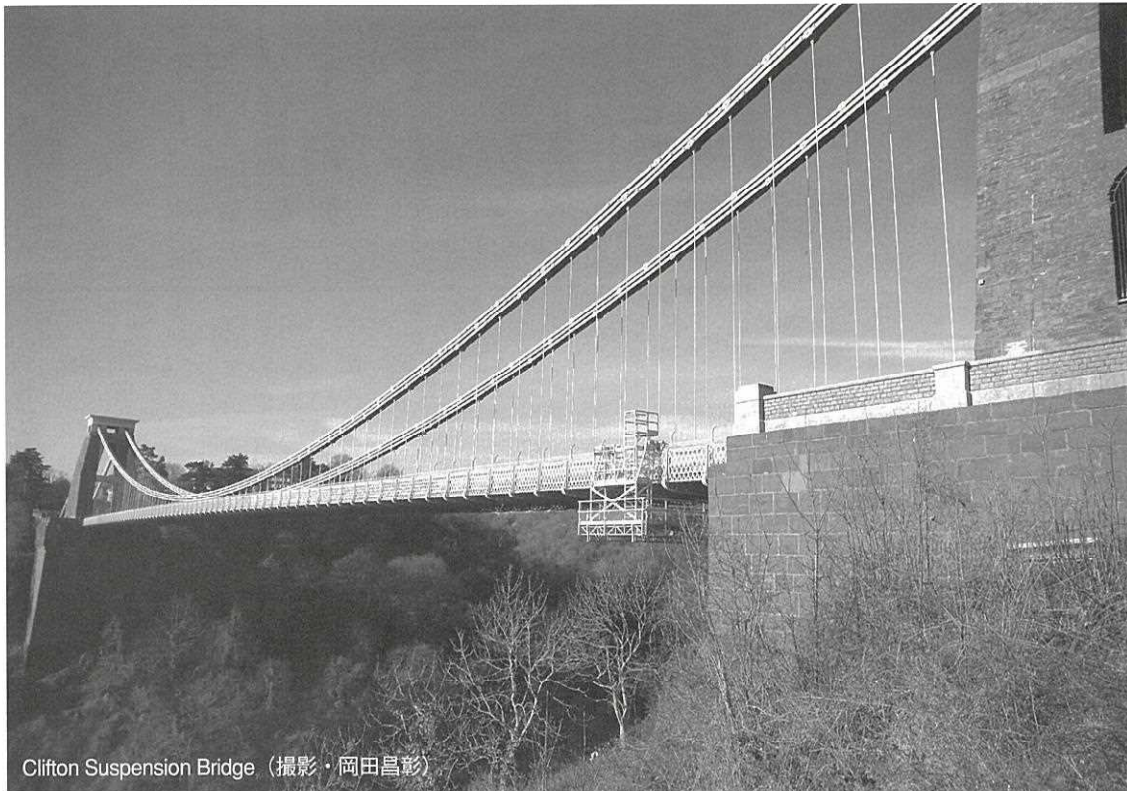
宮田 そうですね、ただ、今回の震災に関しても土木からの発言が少ない気がしています。土木はいろいろなことで役に立っているし、人命を守っているという確信は絶対ありますけれども、それを伝える方法というのが、永遠に解決できない倫理感の中で見つけられないのです。

小松 今回の台風十二号、一〇〇〇ミリ降ったにもかかわらず、少ない被災者で抑えられた土木の役割や貢献は、なかなか言いにくい面もあります。その相克ですね。

宮田 土木技術者というのは、何よりも倫理観をすごく大事にしてきているので、そこを技術者自身が守っていて逆に言わなかったというところがある。いかにして土木の効用や役割について倫理観を守りつつ社会に対してアピールできるかというのが、その一つの課題ではないかと最近私は感じます。

高橋 それでも、その役割は広報でしかあり得ないと思います。正しく伝えるという毅然とした広報が必要なのではないでしょうか。

緒方 今まさにその時です。さらに伝える表現の仕方、言葉や理念だけでなく、土木遺産とか、住民に身近なものやテーマで目線を合わせ



Clifton Suspension Bridge (撮影・岡田昌彰)

て段階的に訴え続けることが必要ですね。

岡田 土木の広報とか土木遺産の究極の到達点は何だろうかと考えてみると、土木を理解して

もらうことも大事ですが、やはり土木が一般市民の足元にあるということも重要だと思います。

これはイギリスで感じたことですが、要するにみんな、自分の足元である

地域を、そして国を愛している。それを支えてきた立役者が土木であると理解しているから、土木に対する関心も高い。結局、最後はそこと結び

つくのではないのでしょうか。やはり自分たちの地域とか自分たちの国にまずは関心を持つ

って真摯に考えるようになる。自然とそこに対する愛着というものが醸成される。土

木への理解を通して、わが町、わが国を知る。これも広報の意義ではないかと思えます。

高橋 駅に土木技術者の銅像があると云いますね。尊敬が身近に現れているのでしょうか。

岡田 英国の技術者ブルネルなんていうのは、まさしくそうですね。ブルネルは、彼の設計したクリフトンのつり橋

(写真)のあるプリストルというまちの誇りでもあります。

プリストルにはブルネルという名前のパブまでたくさんある。そしてその根底にあるのは、プリストル市民のプリストルという町に対する誇りや郷土愛なのではないかと思いました。

緒方 金沢でも、いまは金沢検定に八田與一とか烏山頭ダムが出るようになって、最近では八田技師生家の近くに「與一の道」も出来ました。

宮田 いま、いろいろなことが社会で起きて、みんな心のよりどころを探しているのかなと思います。その中で土木が関係しているいろいろなハードやソフトというのは、みんなの心のよりどころになるものだと思います。でも、みんながまだあまりそれに残念ながら気づいていない。それに対して、いままで私たちの努力は明らかに足りなかった。そういうことが非常に重要だということをもう少し私たち自身が認識して、いろいろな工夫や投資もして、社会の中で

そういうものの認知度を上げていく努力をさらに続けないといけないということを、今日皆さんと話をしました。

緒方 結局、土木の広報といっても、みんなが土木技術者になってももらうためにやるわけではなくて、私達の暮らして身近な土木というフィールドを理解してもらい、共にこれからの社会づくりを進めるための信頼関係を築くことにあるのだと思います。

今日はありがとうございました。

レポート

静岡県交通基盤部が展開する 戦略広報の取り組み

昨今、社会資本整備のあり方や整備手法が大きく変化しており、公共工事や各種施策を中長期にわたり健全に継続していくためには、その必要性や整備効果等を積極的かつ効果的に発信し、住民の理解や信頼を得ることが必須となっている。こうした中、静岡県交通基盤部では全庁的な広報活動とは別に、平成十五年から毎年、部独自の広報方針を策定し、戦略的な目線で広報活動を展開している。ここでは、そ

の具体的な取り組みや現れた効果等について、同部管理局政策監付主幹の山崎克彦氏のお話をもとに紹介したい。

多様な戦略広報の取り組み

交通基盤部の戦略広報の基本方針は、「わかりやすい」(事業の目的、進捗状況、効果などを相手にわかりやすく伝えることで県民の理解を深める)、「県民満足度を優先」(各界各層との双方向のコミュニケーションによりお互いに理解することや、積極的に情報公開することが県民の満足につながる)、「継続が大切」(新しい取り組みだけでなく継続することも戦略広報の一つ。継続にあたっては常に評価・改善(PDCAサイクルの実践)をする)の三点。この基本方針に沿って、交通基盤部長を委員長とする戦略広報委員会が毎年四月にその年度の広報方針を決定している。今年度の取り組みとしては、①オピニオンリーダーとの意見交換、②タウンミーティングの開催、③出前講座の実施、④工事PR看板による広報、⑤わかりやすい工事説明会の実践、⑥インターネットによる積極的な情報提供、⑦広報グランプリの開催、⑧広報事例集の作成、⑨交通基盤部基本理念及び行動指針の周知、⑩広報・広聴の

研修、⑪市町の広報誌等県以外の情報ツールの積極的な活用、⑫幹部職員会議への積極的・計画的な情報提供、⑬交通基盤部戦略広報連絡会の開催、⑭戦略広報の効果測定の見直し、⑮戦略広報の効果測定以外は、継続性を重視した基本方針のもと、これまでの取り組みを改善・強化した内容となっている。

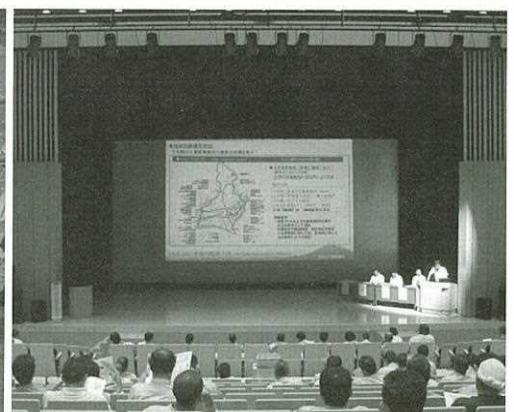
このうちのいくつかを具体的に見ていこう。

(1)タウンミーティングの開催

現在建設が進む新東名高速道路などの大規模プロジェクト、協働による公共事業の推進、各地域における地域課題などをテーマに、建設関連業界団体、商工会議所会員、まちづくりリーダー、地域住民などと直接意見交換を行い、事業課題や推進方法についての意見を施策に反映させるのが狙いである。本庁、出先機関ともに年二回以上の開催を目標としている。山崎主幹はタウンミーティングの意義について、「幅広く意見や情報を交換することで各種事業への理解が促進され、また、県職員と地域住民が直接顔を合わせることで親近感が生まれ、円滑な業務執行にも寄与しています」と自己評価する。



出前講座・親子見学会



タウンミーティング

(2)出前講座の実施

小中学生や県民を対象とする出前講座は、土砂災害講座、ダム講座、現場見学会、港湾見学会などの内容で、これまで一万人以上が参加している。小中学校では総合学習の時間を中心に活



お話を伺った山崎主幹

用され、たとえば現場見学では、工事の内容、施設の役割や効果を学ぶとともに、自分たちの住む県や地域への理解と愛着を深めることにもつながっている。「戦略広報を始めて八年、毎年恒例になっていることもあります。子どもたちは毎年変わりますが、継続することが大事です」と山崎主幹は話した。

（3）インターネットによる積極的な情報提供

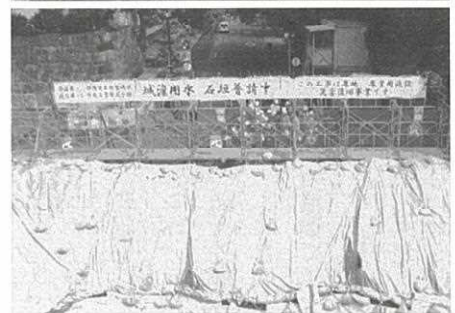
ホームページの持つメリットを生かして、イベント案内、募集案内、災害情報、交通規制などのリアルタイムな情報提供を重視しており、各局各事務所に対して最低でも週一回のホームページ更新を指示している。また、更新やリニューアルにあたっては、交通基盤部の共通フォーマットを用意し、県組織としてイメージの統一感を持たせ、県民から信頼されるホームページづくりを目指している。そのほか、県民に公共事業を少しでも身近に感じ、興味を持ってもらえるよう、日ごろの業務を通じた部長の思いや意見をブログ形式で紹介する「部長トーク」を設け、顔が見える広報を実践しているのも特徴である。

（4）広報グランプリの開催

広報グランプリは、優れた広報を発表・表彰することで交通基盤部における職員の広報技術と広報業務に対する意識高揚を図ることを目的として開催され、今年度で第七回を数える。①工事PR看板、②パンフレット、チラシ、ポスター、③広報誌紙、④ホームページ、⑤戦略的取り組み事例の五部門に分かれ、広報戦略委員会のメンバーと県広報アドバイザーの審査により各部門のグランプリと準グランプリが選定される。例年二月にはグランプリ受賞者の事例発表と表彰式が行われている。昨年度は各部門合わせて五五件の応募があり、広報グランプリへの積極的な参加が次年度以降の活動にもよい刺激になっているとのことだ。

戦略広報による効果と課題

戦略広報によって現れた効果について、「県民に事業や施策の内容をより



平成22年度広報グランプリ
工事PR看板部門・グランプリ賞
「城濠用水普請中」（中部農林事務所）
【工夫した点】平成21年8月11日の地震で崩落した駿府城外堀の石垣修復工事であることから、単なる「工事中」でなく「普請中」とし、また足場を有効活用し、事業の掲示看板を取り付けた。そのほか、昔ながらのはっぴ姿での作業、アコーディオンカーテンや支柱なども日本建築風の趣のあるものになっている。

深く、よりわかりやすく伝えることができていると思います。また部内でも、全体で広報に取り組んでいるという意識が広がっています」と、山崎主幹は県民に向けた情報発信力の強化とともに、職員の広報に対する意識や資質向上の動機付けとしても役立っている点を強調した。ただこれまでの取り組みの成果や効果を測定し、目的がどの程度達成されているかの客観的検証はまだこれからの課題だとして、「その効果を数値化などにより検証して新たな展開につなげたい」と話した。特に公共広報の効果測定はその領域が広く、また民間企業の「売り上げ」に相当するような指標がなく難しいとされるが、

広聴の実施による県民意見の把握、県民へのアンケート実施などを通して、

来年度には実際の効果を数値化できる場所は出していきたいとのことだ。
取材を終えて
交通基盤部の基本理念は「いっしょに、未来の地域づくり」。この理念のもと県民と協働で社会資本整備を進めていくには、県民に対して常に情報をオープンにし、広報・広聴に努めることが何より重要である。そのため的手法と実践が交通基盤部における戦略広報の基軸である。交通基盤部は本庁に九局三四課、出先機関に八つの土木事務所と五つの特設事務所を持つ。この大所帯が一丸となって戦略広報の意義や役割を共有し、実践していく。そうした姿勢と体制づくりが社会資本整備のあり方、ひいては地域を変える広報力になっていくのだろう。

地域力を市民と共有・承継 するまちづくり



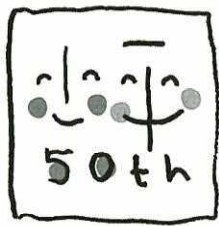
小平市都市開発部参事 首藤 博之

小平市の生い立ち

小平市は、東京都の多摩地域の武蔵野台地上にあり、都心からの距離は二六キロ、市の面積は二〇・四六ヘクタールで人口約十八万人の都心のベッドタウン、いわゆる「住宅都市」です。歴史的に、このあたりは水が乏しく、人が生活するには適さない場所でしたが、羽村から江戸まで、多摩川の水を運んだ玉川上水の開通（承応三（一六

五四）年）がきっかけで開拓の条件が整いました（平成十五年に国の史跡に指定される）。

玉川上水から用水を引き、生活用水とすることで、江戸の近郊農村として開発が進み、青梅街道などの主要な街道を中心に、東西に長く、整然と計画された短冊型の地割の様子は、現在の小平市内の街並みに受け継がれています。そのためか、小平市内の道路網は生活道路に至るまで基本的に東西南北が直角に交わった、「方向音痴」の方にも「親切な」街の骨格が形成されています。



50周年記念ロゴマーク

は様々な形でメディアに登場することを願ってやまない筆者であり

市制施行は昭和三七年で、本年、平成二四年に五〇周年を迎えるため、市では現在、「こんななにだいすき 小平市！」をキャッチコピーに、「お誕生日」に向けた準備を進行中です。また、時間じくして第五五回全日本花いっぱい小平大会の開催や、平成二五年には東京国体大会の成年女子バレーボール競技の開催が決定しているため、今後



「美しい日本の歩きたくなる道500選」に選ばれた「小平グリーンロード」

こんなまちです、こいだいら

小平市内には七つの駅があります。古くからまちづくりの基本を七つの駅ごとに特徴付けて発展させる施策を進めているため、逆に、明確な市の中心街というのが存在しないのが小平の街の「味付け」になっています。その結果として「住宅都市」と形容される、身の回り品の全てが近所で揃う、均一的な街並みだが、どの駅の周辺でも体感することができません。ある意味、「コンパクトシティ」っぽいのですが、そのような中で現在力を入れて取り組んでいるのが、市内で交通利便性向上のニーズの高い地域の方々に対する移動手段の確保です。七つも鉄道駅があるのにさらに向上？と思われる方もいらっしゃるかと思いますが、市では、



コミュニティバス「にじバス」



コミュニティタクシー「ぶるべー号」

平成十五年度より、いわゆる「コミュニティバス」の運行に着手し、地元バス会社の協力の下、ニーズの高い地域と駅を二〇分間隔で結ぶ循環バスを運行しています。「住宅都市」の「コミュニティバス」ですので基本的に循環コースは「路線バスの通らない地域を生活道路を通りながら繋ぐルート」になっています。最近はさらに「コミュニティバス」の通れない地域にもコミュニティバスを走らせてほしい」という要望を叶えるために、一〇人乗りのワンボックスカーで主に住宅地内と駅の近くを循環する「コミュニティタクシー」というスタイルの公共交通に市民協働でチャレンジしています。

「住宅都市」ならではの悩みとして、「土地っ子」と同じくらい「移住」された市民が多いため、固有の文化や風



子どもたちに人気のゆるキャラ「ぶるべー」

丸ポストの前でポーズを決める「地域宣伝隊・コダレンジャー」

土が育ちにくい傾向があります。しかしながら、市民誰もが自慢し、誇れるような何かがあるはずだ、と市民と市職員が一丸となって開発やPRに努めていった結果、「美しい日本の歩きたくなる道五〇〇選」に選ばれた「小平グリーンロード」や、今やデザートや食材として当たり前になったブルーベリーの「栽培発祥の地」として、全国的に認知されるようになり、市民共有の文化に醸成してきました。このほかにも、今や都内では珍しい「丸ポスト」のある街を市内特有の風景として、エリアマップの作成やフォトコンテストの開催などを通じてさらに拡充を図つ

ているところです。

こだわりの宣伝部長たち

平成二十年度に地元の武蔵野美術大学の学生の協力で、いわゆる「ゆるキャラ」を開発し、「ぶるべー」を誕生させました。その名のとおり、ブルーベリーのイメージを宣伝キャラクターに採用したのですが、その存在効果は絶大で、市内各種イベントの登場はもとより、彦根市の「ゆるキャラまつり」にもエントリーし、ビジュアル的にも市のPRをすすめているところでも。また、今年は某TV番組の「スーパー戦隊シリーズ三五周年」ということで、小平においても「地域宣伝隊」つまり「宣伝隊(せんたい)」ということ「コダレンジャー」を開発し、様々な市内のイベントにPR担当として登場する予定です。ちなみに「丸ポストレッド」、グリーンロードグリーン、「ブルーベリーパープル」の三人です。(若手職員、暑いけど、がんばれ！)

地域力を形に

近年、市民の方々は様々な知識やネットワークをお持ちの方が多く、今後の市政を進める上で、市民との協働を前提としたまちづくりは、当たり前の考え方になってきています。そのよう

な中、多くの自治体で今や標準装備となっているのが「自治基本条例」の制定です。

小平においても、三年五ヶ月の作業期間を経て、市民との協働作業による条例づくりを進め、平成二十一年十二月より施行しました。条例案は一〇〇%公募の市民の会議(六一名)が策定し、市が議案化、その後条例を制定しているのが自慢の条例です。条例の中身もさることながら、市民が「自治」に触れ、考え、形にしていた様々な過程が、大きな成果につながり、将来の小平のまちづくりになくしてはならない市民を育むきっかけにつながっていくのだろうと考えています。

街並みを継承する

市では「自治基本条例」の策定に重ね、市民が地域で街並み形成などの自主ルールを策定するための手続きを定めた、いわゆる「まちづくり条例」を平成二二年十月に施行しました。条例の特徴としては、「五人からできるまちづくり」が挙げられます。地域で五人以上集まってまちづくりを考える団体を組織すれば、市がまちづくり団体として認め、様々な助成が受けられる

上、独自のまちづくりルールの策定を進めることができるというものです。基本的に地域に住む市民が使う条例であるため、都市で生活する市民には少々苦手とも思われる、地域でコミュニケーションを図ることが活用の前提となりますが、守りたい街並みや後世に引き継いで行きたい街並みなど、市民がつくるまちづくりとして、この生まれて間もない条例を市民とともに活用して行きたいと考えています。

おわりに

地方分権から地域主権へ、都市部の地方自治体も含め、市町村の独自性のニーズはますます住民から求められてくると思いますが、一方で、市民生活の土台を司る我々自治体職員や関係者は、流行や目新しさに流されない、本物を見極める眼が最も必要とされるのは必至です。小平市では今後も様々な手法でまちづくりの課題に挑んでいくと思いますが、中でも市民生活の根幹をなす都市基盤においては、歴史・伝統・文化・風土といった地域固有のまちづくりの考え方を、使命感と責任感を変えながら、市民とともに引き継いで行かなければならないと考えています。

神戸大学・市民工学科の チャレンジと発信



神戸大学大学院工学研究科
市民工学専攻教授 道奥 康治

ためには土木の技術革新を緩めることはできず、これを支える技術者の育成は恒久の命題である。

地球環境変化と気象・水象災害の大型化、東日本大震災など偶発的巨大地震の発生、少子高齢化と地方の疲弊など、国土を取り巻く自然・社会環境は近年大きく変貌し、経済成長基調のイデオロギーや既存の技術体系のみをもって国土整備に臨むことはできない。近代土木による国づくりの時代は一つの区切りを迎え、土木技術の社会的使命が大きく変わろうとしている。二〇一四年に創立一〇〇周年を迎える土木学会(山本卓朗会長)は、土木の原点を見据えて「市民工学への回帰」をスローガンに掲げ「土木革命」を図ろうとしている。教育・研究を担う多くの高等教育機関も様々な改革に取り組んでいる。

市民工学を冠した経緯と背景
神戸大学は、昭和二四年発足の土木工学科を引き継いだ建設学科土木系コース(平成四年改組)を母体にして、市民工学科を平成十九年に発進させた。今、土木学会が標榜する「市民工学」を本学が先行して学科名に冠したことは、当時からすでに土木界の改質を

近代土木による国づくりからの転換
土木技術が培った社会基盤により経済成長と文明の高度化が達成されたにも関わらず、それに対する国民の不信感は一向にぬぐい去られない。アジア諸国の台頭を目の当たりにしながら国際展開の見通しは立たず、低迷する経済にあえぎながら国力・国勢の低下がとどまらない。このような試練の状況下でも、安全と共生の社会を築く

求めるムードが社会にひしめいていたことを物語っている。もちろん、市民工学科が目指す教育・研究体系はCivil Engineeringであり、その直訳とも言える市民工学を全国に先駆けて名乗るにはそれなりの覚悟が必要であった。土木工学科と建築系二学科が建設学科へと統合された平成四年当時における国の基本方針は、一般教育と専門教育の融合・再編(大綱化)とともに、小学科で区分された諸分野の境界を取り払って大学科を編成し、科学体系的な総合化を果たすことであった。結果的には大綱化・大学科再編とも十分な実質化がないままその形骸だけが残り、当時の教育政策に対する賛否両論が依然として交わされている。本学でも建設学科への統合を内発的に進めたわけではないが、両学科の相乗効果をわずかに期待しながら建設学科への改組に踏み切った。しかし、十五年間の建設学科時代、土木・建築両教室とも大学科の優位性・利点を認識・創出することはできず、建設学科の道半ばで両教室は学科分離の道を模索し始め、平成十九年の市民工学科・建築学科の再分離へと向かう。

新学科の設立構想にあたり、土木工

学科への単純回帰が賢明ではないことは社会の動向を勘案すれば自明であった。そのため、既存の土木工学科体系を基幹としながらも、社会の土木技術に対する想いを俯瞰し、市民に資する学科を目指すこととなった。学科命名に際しては「二文字」学科にこだわった。若い新興の工学分野では、世に体を知らしめるため長い学科名称を名乗る場合が多い。これらの分野は社会にもてはやされる一方で、学問体系の基幹構造が定まらず年々変動する。機械、電気、化学、建築、土木など歴史を重ねた工学分野では、盤石の基幹部分を骨格にしながらか先端研究をダイナミックに取り入れて教育システムを更新し続け、学術体系が効率的に進化する仕組みを確立している。これに対し、新興分野では普遍的で基幹的な教育プログラムが定着しておらず大学毎に多様でもあるため、JABEEなど一律の学力保証を求める教育認証システムにはなじみにくい。学術創生期にはやむを得ない事情である。昭和末期から平成初期にかけて多くの土木系学科が四文字以上の複合的学科名を表札に据えたが、伝統ある学科・学協会

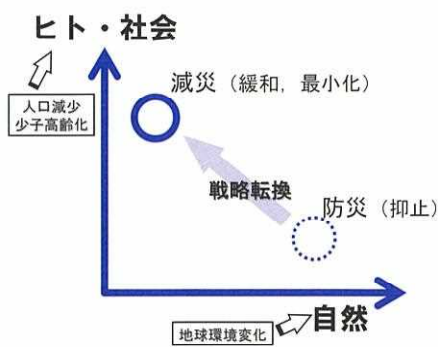


図1. 自然災害に対する戦略の転換

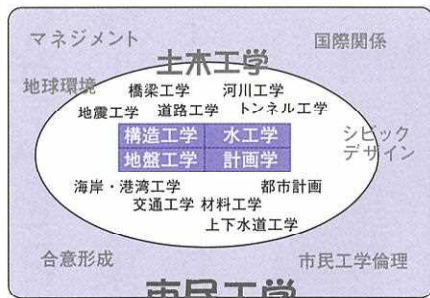


図2. 市民工学と土木工学との関係

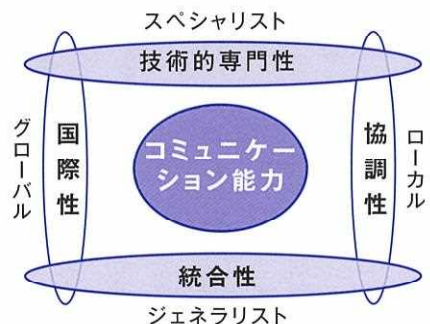


図3. 市民工学技術者が備えるべき資質
 (神戸大学市民工学科ホームページ)

めており、韓国や中国もこれに続いていっている。言わば、教育の「仕様」規定から「性能」評価への転換が高等教育における世界の潮流である。この場合には、図3のような教育のアウトカ

は拘泥し、市民工学科を命名するに至った。
 前述のように、社会と自然の環境変化を受けて、土木技術のパラダイムは転換せざるを得ない状況にある。自然災害への対応事例に見られるように(図1)、「自然」の現象を抑止する防災中心の戦略ではなく、「ヒト・社会」へ重心を移し自然災害を緩和・最小化する減災戦略へと転換しなければならぬ。土木技術の守備範囲は自然災害の問題に限定せず事故を含む社会災害などへも広がっているし、自然共生は「ヒト・社会」の内的・外的再編によって始めて達成される。同図に併記されるように、地球環境変化と人口減少・少子高齢化は「自然」と「ヒト・社会」をととも

に経年的に変質させており、土木技術の戦略転換を余儀なくさせる外的要因となつていいる。当学科が「市民」を名乗るのは、このように技術の重心が「自然」から「ヒト・社会」へ不可逆的に移行し始めていることを背景としている。
急がれる市民工学専攻の整備と専任教員の再編
 以上により、市民工学科は土木ゆかりの基礎・応用分野を中核としながら、「ヒト・社会」が関わる技術諸問題を包含する教育研究体系を目指すこととなった。神戸大学における土木工学と市民工学との概念的関係は図2のようである。
 技術者の究極の使命はインフラ施設を造ることではなく、クライアントとしての市民に良質のパブリックサービスを提供することである。そのために技

術者が備えるべき資質は、図3のように要約される。まず、技術者は高い専門性を備えながら(スペシャリスト)、幅広くバランスのとれた専門知識に基づいて総合的能力を発揮しなければならない(ジェネラリスト)。二つの素養は対極的で両立が困難との意見もあるが、職業領域とキャリアアップに応じて土木技術者にはこれら二面の能力がともに求められているのが現実である。加えて、国際性は言うまでもなく、健全な国づくりには地域社会の文化・風土を重んじた協調性が欠かせない。欧米では技術水準の国際的互換性・ユニバーサル化を目指して、これまでのように教育課程の仕様ではなく卒業時のアウトカムズ―すなわち出口管理―を重視する教育改革を積極的に進

められており、韓国や中国もこれに続いていっている。言わば、教育の「仕様」規定から「性能」評価への転換が高等教育における世界の潮流である。この場合には、図3のような教育のアウトカ

ムズ指標をまず定め、次にこれを達成するために必要なカリキュラムや教員組織を編成するという、これまでとは全く逆の工程で教育研究システムを整備しなければならない。
 持続可能社会を実現するためには、市民工学を担う次世代の人材を育成することが何よりも重要である。市民工学科はスタートしたものの、学習教育目標を達成するための学部システムはまだ整備途上にある。また、学術に担保された市民工学教育は教育と一体化した研究体制の上で実現する。そのためには、市民工学科で開講する講義内容を随時アップデートするための研究を専任教員が進め、その成果を国内外に発信する必要がある。しかしながら現時点で、一部の新規科目については、これらを専攻する専任教員が配置されておらず、非常勤講師に頼っているという実情がある。さらに、学部から大学院修士・博士課程に至るカリキュラムの一貫性・連続性を確保するために、市民工学仕様の大学院カリキュラムを整備することなど課題は山積である。今春すでに市民工学科一学生が卒業し、市民工学専攻の整備と専任教員の再編が急がれる。

一般の人に広くダムをPRする 熱烈なサポーターを募集！

「ダムマイスター制度」の試行について



(財)日本ダム協会副参事
中野 朱美

■平成二三年十一月一日、初代ダムマイスターとして十八名を任命

ダムマイスターとは、世間一般の人にはまだまだその存在が遠く感じられているダムについて、その実態や役割、

あるいは魅力といったものを伝えるボランティアの称号である。当協会では、平成二三年八月中旬からホームページを通じてこの制度の試行を案内し、九月一日から募集を開始した。対象は、



【ダムマイスターとは】
広く一般の方々に、ダムの実態、役割、魅力などについて知って頂くために、それを支援する役割を持つ人として、財団法人日本ダム協会が任命した者です。
(詳細は当協会のホームページをご覧ください)

ダム管理所等の方々にお願い
ダムマイスターが、ダムの調査、写真撮影などをお願いすることがありましたら、できる限りご協力いただきますようお願いいたします。

写真1. ダムマイスター証明書(見本)の表と裏

ダム技術者やOB、ダムに関連する土木工学系の学識経験者、そして趣味という言葉の範疇をはるかに超えるような知識をお持ちのダムマニアの方

々など、それぞれの特徴や得意分野を持ったダムのエキスパートである。募集期間中二六名の方からの応募があり、審査の結果十八名の方を初代ダムマイスターに任命。その後も申請・審査を経て、平成二三年十月末時点で三一名のダムマイスターが誕生し、任命書、証明書が交付されている(写真1)。

■ダムマイスターの活動が地元紙に取り上げられた

平成二三年十二月四日から十九日まで、神奈川県相模原市内でダムマイスター山口勲さんのダム写真展が催され、地元紙等、複数の媒体で紹介された。「生活支える姿見て」「県内ダム一〇基の魅力紹介」というのは神奈川県新聞の見出しである。まさにダムマイスターの活動の本質だ。ダムを巡り写真撮るといふのは個人の趣味かも知れないが、神奈川県で初のダムマイスターに任命された人というバリエー



写真2. 神奈川新聞に載ったダムマイスター山口勲さんの写真展

って、写真展が記事になったのだ。その中では、県内にあるダムの一つひとつが、それぞれの役割を持っているという県民の暮らしを支えているということ、詳しく伝えられている。そこにダムがあることは誰でも知っている。そこにダムのは、地元であれば当たり前である。しかし、そのダムがどういふ働きをしているのかまでは、余り知られていないのが実情だ。ダムマイスターによる写真展がきっかけになり、身近なダムの役割が伝えられたということの評価したい(写真2)。

■ダム日本八〇〇号記念座談会にダムマイスターが登場

「ダム日本」が平成二三年六月で八〇〇号となることで、記念特集号に掲載される三本の座談会のひとつとして



写真3. 第1回ダムマニア展のチラシ

ここまで、主にダムマニアの方の活動をとりあげて紹介したが、これからもまだ様々なイベントに登場する予定だ。その中で大きなものは、「ダムマニアの文化祭」とも呼ばれる「相模湖ダムフェスタ

企画された座談会に、Dam masterのtakaneさん、琉さん、萃香さん、山口勲さんのダムマイスター5名が登場。それぞれ「ダム好き、ダムを語る」と題して、専門家とはひと味違ったダムの見方、その魅力を語った。

■ダム工学会とのコラボレーション
 ダムの魅力を社会に伝えるダム工学会二〇周年記念として開催された、一般社団法人ダム工学会主催による「with Dam☆Night 2010」では、ダムの専門家とコラボして、ダムマイスターの宮島さん、夜雀さん、田島さんが出演。夜雀さんは、「これより本則操作を離れる」の創作ビデオを上映し、ハイドログラフから読み取れる操作を解説した。このグラフは、ダムへの流入量と放流量を時系列に示しているも

ので、数字の見方やその意味を知っている者にすれば、台風や大雨の時などは、洪水を防ぐためにダムが頑張っている様子が手に取るようにわかるものだ。こうしたダムの操作を、一般の人にわかりやすく解説してもらえれば、ダムの放流で洪水被害が拡大したというような誤解が生じることも少なくなるだろう。

「with Dam☆Night 2011」のテーマは「ダムの底力」で、ダムマイスターとして竹林征三先生、takaneさん、ふかちゃんの三人が登場。それぞれがダムの魅力について語った。takaneさんは、二年続けて会場の様子をネット中継して、ダムの魅力を伝えた。

■今後もダムマイスターに関連するイベントが続々と

「脱ダム宣言」以降、「自然破壊の元凶」「無駄な公共事業の象徴」というようなレッテルを貼られ何かと悪者にされがちであるが、

二〇一一年第一回ダムマニア展」である。本誌発行時にはすでに終了しているが、神奈川県立相模湖交流センターにおいて平成二三年十一月十九日〜二十五日にわたって開催される一大イベントである。内容は、写真や絵画展、ダムカードの展示、講演、シンポジウムと多彩。ダムマイスターも参加することになっている（写真3）。

■ダムに絡む話題が多かった今年
 平成二三年八月十四日には、ダムマニア恒例の集まり「ダムナイト5」がお台場の東京カルチャーカルチャーで開催された。今回は、「どうしてこようになった〜ダムのデザイン〜」と題して、マニアならではの熱く深いダム語りが繰り広げられた。このイベントに初登場したミュージシャン・デンシケンセツこと、風味堂のベージスト・鳥口マサヤ氏は、先ごろダムをコンセプトにしたCDアルバムを発売した。アルバムには公募で選ばれた歌うダムガールも参加。今やダムが音楽で表現される時代となっている（写真4）。

ダムについては、「脱ダム宣言」以降、「自然破壊の元凶」「無駄な公共事業の象徴」というようなレッテルを貼られ何かと悪者にされがちであるが、

一つひとつのダムがどんな目的でどういう役割を担っているのかがもつと伝われば、少しずつ世の中のイメージも変わってくるものと思われる。ダムのことをあまりに知らなさすぎるがゆえに、一般の人は特定の方向に偏ったものの見方を吹き込まれると、簡単に信じてしまうところがある。また、ダムのことを伝えるメディアの側も、環境保護の市民運動などを通してステレオタイプなダム悪者論に立ってしまいがちである。今後のダムマイスターの活動には、そうした誰もが陥ってしまいがちな、偏狭なものの見方や偏見の芽を摘み取ってくれるような働きを期待していきたい。



写真4. 11曲収録のデンシケンセツさんのCDアルバム(裏表紙)

溜池文化の継承

香川用水土地改良区相談役

長町 博



も合理的に利用するかのせめぎあいの中から、知恵と自治意識を働かせて編み出された規範である。番水はその最たるものである。

この番水は、渇水時の節水灌漑に変な威力を発揮する。番水はところによつては、時計水とか時間水と呼ばれていて、渇水がひどくなり、溜池の貯水が少なくなつてくると、一枚の田んぼへの配水時間が短く制限され、不完全灌漑に移行する。平成六年の大渇水では、農家が行った伝統の節水灌漑のお蔭で、危機に瀕している市町の上水道への救援、即ち、水融通を可能にし、危機を克服することができたのである。

溜池そのものは、いうまでもなく大切な水資源であり壮大な水利遺産である。と同時にその溜池ごとに仕組まれている、溜められた水をどのように利用するかという、目に見えないソフト面の水利システムも、知られざる水利遺産であり水の文化の一つである。

このほか溜池には、年間を通じて行われる管理に関わるいろいろな行事がある。これが農村での日々の暮らしに深く溶け込んでいて、そこから農村風物詩や水の歳時記が醸し出される。毎年六月十五日に行われている満濃池の

讃岐の溜池文化

香川県には狭い県土に一万四六〇〇余の溜池がひしめくように分布している。数の上では兵庫県の四万四〇〇〇箇所、広島県の二万二〇〇〇箇所仅次于で、全国第三位であるが、溜池密度では全国一である（写真1）。その溜池を中心とした生産活動や日々の暮らしは、香川県に「溜池文化」ともいべき、讃岐地方独特の水の文化をもたらししている。昔から水不足に苦しんでいた讃岐平野には、潜在的な水不足に起因する水利をめぐる緊張関係があった。その緊張関係が、水利の仕組みや水利組合など共同体の組織を、より強固なものにしながら、何百年という長い歴史の中で、それを溜池文化にまで高め、現在に受け継がれてきているのである。そして、その溜池文化が、

近代的な水利システムである香川用水と一体となって、香川の水を支えてくれている。

ここでいう香川用水とは、吉野川総合開発事業の一環をなすもので、徳島県を流れる吉野川の上流に建設された早明浦ダムを水源とし、香川県へ年間二億四七〇〇万トンの用水を導水しているもので、香川県の総水需要量のおよそ三割を賄っており、香川県にとって一日足りとてなくてはならない命の水である（図）。

今から十七年前の平成六年に、香川県は二十世紀最大の渇水に見舞われたが、香川用水はその機能をいかになく発揮して危機を克服した。しかし、その背景には、溜池を中心に網の目のように張り巡らされた、昔ながらの旧来の水利システムが、有効に働いていたことを忘れてはならない。即ち、近

代的な水利システムである香川用水と、溜池を中心とした壮大な水利システムが、相互に有効に機能し合って、劇的な効果を発揮したのである。

ここでいう溜池を中心とした旧来の水利システムには、江戸時代の昔から培われ、継承されてきた「番水」が仕組まれている。番組に基づいて順序正しく田に配水をしていく、伝統の灌漑技法である。番水は古くは「線香水」と呼ばれていたもので、時計のなかつた時代に、線香の燃える長さで時間を計り、田に配水していた水利慣行の一種である。

水利慣行はその中に上流優先慣行など、不公平感の強いものがあつたりするために、悪者扱いされがちであるが、必ずしもそうではなく、水の管理を村落共同体に委ねられていた江戸時代に、限られた水をいかに有効に、しか

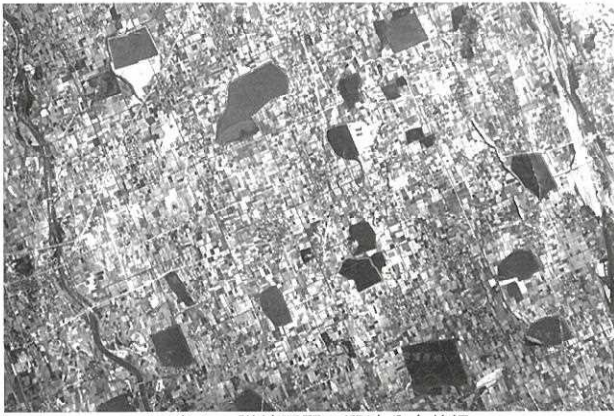


写真1. 讃岐平野の溜池分布状況

「初ゆる抜き」(田植えのための初放水)は、その象徴的な行事で、その様様はマスコミによって報道され、讃岐平野の田植えは本格化し、県民は夏の到来を知る(写真2)。

また、溜池には水利を通じての人と人との交わり、繋がりがあふれる。それは、親池、子池、孫池といった関係から、その輪を広げながら、広い範囲でのコミュニティとして、重要な働きをしていてくれる。即ち、行政サイドで組織されている集落を中心とした自治会組織と、溜池の水利を軸にしたコミュニティ、これがうまく溶け合って、



写真2. 満濃池の「初ゆる抜き」は讃岐平野の農村風物詩

いま農村地帯でだんだんに失われつつある「むら機能」「集落機能」を、底辺で支え維持継承していく働きをしていく。そのお蔭で、溜池や農道用排水路といった農業用施設の維持管理はもとより、地域全体の環境保全に、大きい働きをしていっているのである。

以上、述べてきたように、溜池を中心とした水利システム、その溜池ごとに仕込まれている水の管理にかかわるノウハウ、それらを駆使して展開される生産活動や日々の暮らし、そこから醸し出されてくる農村風物詩や水の歳時記、さらにはコミュニティ、それ

らを総括して、これを「溜池文化」と呼んでいるのである。この溜池文化は大切に守り、次の世代へ継承していかなければならないものである。

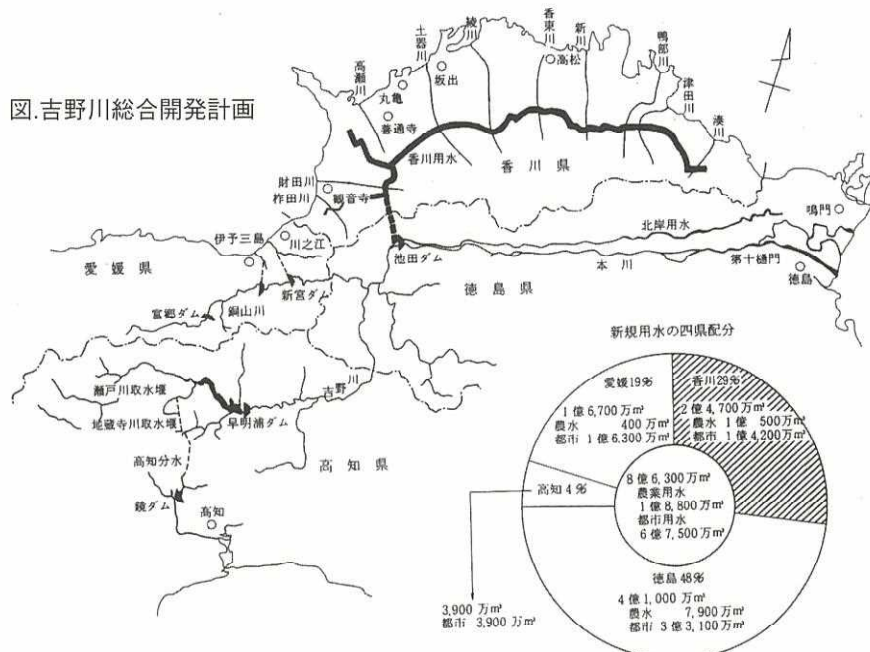
節水と融通

香川県では、平成六年に未曾有の大渇水に見舞われたが、県民が力を合わせ官民一体になって、「節水と融通」「我慢と互譲の精神」でこれを克服する、という全国に自慢のできる貴重な体験をした。

すなわち、農業用水にあつては、俗に「走り水」と呼ばれる伝統の節水灌漑法が、各地で復活した。これは田に水を湛えるのではなく、田面に水を走らせて、田を湿らせる程度に灌漑する、究極の節水灌漑法である。また工業用水にあつては、操業短縮による節水が行われた。そのお蔭で、一日五時間給水が長期にわたり、

らを総括して、これを「溜池文化」と呼んでいるのである。この溜池文化は大切に守り、次の世代へ継承していかなければならないものである。

図. 吉野川総合開発計画



市民がパニック寸前に陥っていた高松市をはじめ、多くの市町の上水道への救援、すなわち水融通を可能にし、危機を乗り切ったのである。決して、余っている水、余裕のある水を融通したのではないのである。

節水に節水を重ねて、その上でなおかつ水不足で危機的状況に陥っている

ところへ、お互いが乏しきを分かち合う、それが「節水と融通」である。水の有効利用とは何か、と煎じ詰めていくと、この「節水と融通」に行き着く。そのことが平六潟水で学び取った尊い教訓である。

平六潟水で行われた水融通の手法は、香川用水の取水制限率を利水者間で傾斜配分する方法である。これは水源である早明浦ダム^{（注）}の運用を掌っている吉野川水利利用連絡協議会が、早明浦ダムの貯水率が低下するのに伴い、貯水の温存を図るために、香川用水の取水を制限する方針を打ち出す。この場合の取水制限率は、農業用水、都市用水とも一律のカット率で指示される。この段階で上水道が厳しい状況にあるときは、県潟水対策本部を中心に、農水、上水、工水の利水者間での協議が行われる。その上で、市町の上水道の窮状を救済するために、農業用水と工業用水のカット率を高め、上水道用水のカット率を緩和する方策がとられる。これが香川用水による、農工水から上水への水融通の仕組みである。

その上で農業用水にあつては、香川用水の幹線水路にある一七九ヶ所の農業用の分水工の間で、融通を配慮した

配水調整を行って、特定の地域に潟水被害が広がらないよう、受益地域全体の水需給のバランスを取る配水調整を行う。即ち、水系間での融通である。また一つの水系の中で、上下流の間で上流優先慣行の是正を図るなど、上下流間での融通も行われている。

このほか平六潟水では、七月二四日に早明浦ダムはついに底をつき、香川用水は取水停止になったのであるが、その時点で、ダムの中に残っていた発電用水の中から、生活用水に限って、毎秒一トン少々の取水が認められた。これは県域を越えての融通である。このように融通は多岐にわたっている。平六潟水では融通を巡っての侃侃諤諤^{（注）}の議論はあつたが、理解と協調のもと、節水と融通がうまく機能し、危機を克服することができたのである。

いま地球規模での気候変動が問題になっている。地球温暖化は雨を多く降らせる一方で、潟水をも多発させている。通常、水資源対策は、十年に一回起きるであろう規模の潟水のとときに、安定して水が供給できるように対策を講じておくのが、最も経済的であるとされている。しかし、現実には十年に一回の基準年を超える潟水が、しばしば

ば起こっている。

基準年を超える異常潟水への対応は、ダム建設といったハード面の対応でなく、ソフト面の「節水と融通」で対応するのが、最も賢明な方策である。そのためには、非常の場合に「節水と融通」がうまく機能しなくてはならない。そして、それを可能にするためには、その大本となる「溜池文化」を大切に守り、次の世代へ継承していかなければならない。

住民参加の溜池の保全活動

溜池は水資源としての役割のほか、大雨の洪水を一時貯留する洪水調節機能など防災的機能をも兼ね備えている。また溜池は、豊かな生態系を育む農村ビオトープとしても機能しているほか、都市近郊溜池では、水辺を伴ったオープンスペースとして、市民に憩いの場を提供するオアシスとしても機能している。溜池はこのように多面的機能を持っており、その視点からその保全が図られなければならない。

平六潟水体験によって県民は溜池の大切さを再認識し、香川用水の偉大な恩恵に感謝した。しかし、その一方で老朽化した溜池の補強工事の実施や維



写真3. 地域住民総出での堤防の草刈り

持管理、これに伴う経費負担や労力の問題がある。また水質の悪化による農村ビオトープの喪失、といった問題を抱えている。とりわけ都市近郊溜池では、農地の減少が進み、維持管理に要する経費や労力の負担が、残された農家へしわ寄せされている。加えて兼業農家の増加や農業者の高齢化もあつて、より深刻な状況にある。こうした状況のもとで、溜池の維持管理を含めて、地域の環境保全を円滑に行っていくには、地域住民の主体的な参加が不可欠である。溜池は農家が利用しているのだから、と言って農家任せにした



写真4.溜池を結んで歩く市民参加の「水土里ウォーキング」

り、行政におんぶしたままでは限界がある。

この問題に真正面から取り組んで、地域住民ぐるみでの対応をして、見事に問題を解決している事例がいくつかある。その一例が高松市東部の都市近郊溜池久米池である。

久米池では水利組合と自治会が手を結んで、ボランティア組織「アサザの里」を組織し、住民総出で、溜池に自生している絶滅危惧種のアサザを保護するため、溜池の水質保全活動を行う一方、池の堤防の草刈りなどの維持管理を、地域住民全員参加で行っている（写真3）。その模範的成果が認められ

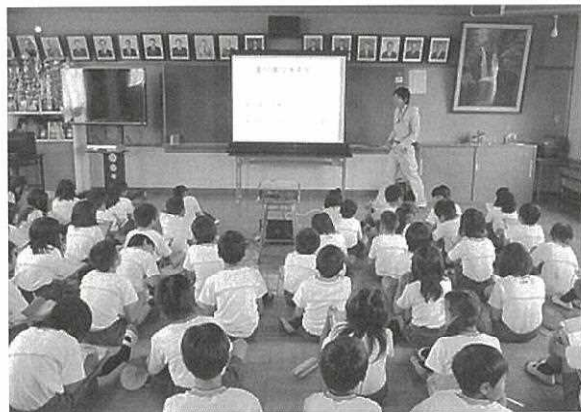


写真5. 小学校への出前授業

て、「アサザの里」は、環境庁や国土改良事業団体連合会から、全国表彰を受けている。

これは地域の水環境保全活動を、水利組合と企業、それに地域住民が一体となって行うことで、大きい成果を挙げているもので、イギリスの都市近郊農村地帯で起こったグランドワーク運動と軌を一にするものがある。この運動は都市近郊農村部へ都市生活者が移り住み、混住社会化が進んだ結果、村機能、集落機能が急速に低下し、地域の環境保全が危うくなったことから、それを補うために始まった市民運動である。

地域の中で、行政と企業と地域住民がパートナーシップを組み、行政と企業は資金やノウハウを、地域住民は知恵と労力をボランティアとして提供する。お互いが持ち味を出し合って、地域をよくする運動である。

「アサザの里」では、この活動を開始するのに先立って、関係住民の理解と協力を取り付けるために、大変な努力をしている。水利組合の役員と自治会の幹部が力を合わせ、集落ごとに五十回を超える周知会を積み重ねて、合意形成を図っている。そうした事前の綿密なワークショップによって、住民との意思疎通を図ったことが、成功につながっているのである。

啓発活動の推進

平成六年の渇水体験を教訓にして、香川用水土地改良区では、傘下の土地改良区や水利組合に対し、ともすればおろそかになりかけている溜池文化について、これを守り継承していくことの大切さを訴える啓発活動を続けているところである。県においても県民に水の大切さを学んでもらうために、平成八年に香川用水記念公園に、「水の資料館」を建設し、パネルや模型を使

って、溜池築造の歴史、水利の仕組み、香川用水建設の歴史などを解りやすく展示して、市民や学童が讃岐の水の歴史を学ぶことのできる、勉強の場を提供して成果を挙げている。

また香川用水土地改良区は、県土地改良事業団体連合会とタイアップして、身近にある溜池や香川用水の施設を生きた教材にして、これらを結んで歩く「水土里ウォーキング」を計画し、市民参加を呼び掛けて、各地で定期的に行っている（写真4）。また「出前授業」と銘打って、小学校や市民団体へ講師を派遣して、水についての授業を行ったりしている（写真5）。こうした一連の活動が評価されて、香川用水土地改良区は平成二十年に全国表彰を受けている。

大切なことは、県民が溜池の持つ多面的機能について正しく認識し、先人の遺産である溜池や香川用水が、私たちの生活を守ってくれているんだ、ということをしつかり認識し、讃岐の溜池を誇りに感じてくれるようになることである。そのために必要な啓発活動を進め、地域住民参加による「溜池文化の継承」を図っていくことが、今後の課題である。

手づくりのかまどベンチが防災意識を醸成

ものづくりで地域とつながる 滋賀県立彦根工業高校都市工学科の防災教育

三・一一以降、人びとの防災意識は否応なく高まっているが、なかなか行動が伴わないのが現実ではないだろうか。日常の生活の中で、それほど構えなくても、いざという時に役立つことはないだろうか。そんな思いがかたちになった活動が、彦根工業高校の「手づくりかまどベンチ」なのだ。かまどベンチとは、ふだんは公園などに設置した単なる腰掛けなのだが、災害時には座面を外して煮炊きができるかまどとして使えるものである。防災グッズとしてすでに製品化もされており、パーツを組み立てれば手軽に据え付けられるようになっていいる。

ものづくりと人づくり

製品としてのベンチを防災関連の展示会でたまたま見かけたのが、滋賀県立彦根工業高校の田中良典先生だった。材料と作り方を工夫すれば生徒たちでも手づくりできるのではないかと考えた。

田中先生は彦根工高のOBだが、教師になるまでの経緯がちよっとユニーク。教職に就く前は、滋賀県や長浜市の職員だった。土木技師の行政マンとして、地域の公共事業に八年間ほど携

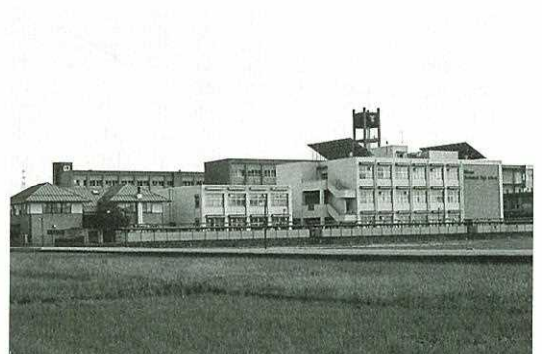
わっていた。この時に、公共事業やものづくりの重要性を肌で感じ、次世代へ伝えたいという気持ちをもったという。そして母校の高校教師に転身、人びとの生活を支える社会基盤事業の大切さを胸に、授業や生徒指導にあたりていた。

とはいえ、今の高校生は確たる目標をもって入学する者ばかりではない。まずは、専門分野に興味や関心をもってもらうことが課題となる。そんな中で気づいたのは、高校生が褒められる機会が少ないことだ。人を育てるのに、褒めることは重要な要素。工業高校の専門性を活かして、社会に役立つことはないものかと探していた。

こうした要件を満たしたのが、かまどベンチだったのだ。手づくりすれば、小規模な建設現場を実際に体験できるし、災害時に役立つので地域の人たちにも喜ばれる、と一石二鳥。そんな効果を期待して三年生の授業に組み込むことにした。

試作ベンチから、改良ベンチへ

田中先生がかまどベンチを見たのが二〇〇八年の夏。プランを練り、試作ベンチを学校の敷地内で作ったのは



右／滋賀県彦根市、琵琶湖の東に位置する県立彦根工業高校。今年、創立92周年を迎える伝統校だ。
左／今年7月に、彦根工業高校の校内で製作したかまどベンチ。3年生の他、親子ものづくり教室の親子が参加してベンチづくりを楽しんだ。

一〇月だった。工事現場をよく知る同僚教師と生徒たちに手伝ってもらい、ちゃんともものなるかを検証。レンガ積みの堂々としたベンチが完成すると、さっそくこの「ネタ」をもって、近くの小学校へ走った。実はベンチをつくる前から、近隣の小学校との交流事業を行っていて、例年防災マップをつくっていた。それを今回はかまどベンチづくりしようという提案なのだ。

翌月から小学校に度々通い、小学六年生の児童と一緒に約一カ月半かけて一基つくった。

実際の製作を通して「これはイケル」と田中先生は感じ、この活動を地域全体へ広げようと考えた。小学校での製作と並行して、自治会の回覧板に防災ベンチ製作のチラシを入れてもらった。小学校のベンチを完成させるころには、近隣の自治会から三件の申し出があった。次に手がけたのは学校から歩いて二〇分ほどの自治会の公園で、一度に二基を製作した。

現在のベンチは間口が約一六〇〇mm、奥行きが約五〇〇mm、高さが約四〇〇mmで、一基に三つの焚き口がついている。生徒たちは、ベンチの設計図を元に設置場所に穴を掘り、配筋した

基礎コンクリートを打ち養生する。レンガは一定の厚さのモルタル目地を入れて積み、上部に載せる鉄網を切断・溶接し、木製の座板をつくり、塗装して仕上げる。構造物をつくるときの基礎的な作業が一通りそろった工程となっている。

つくっているうちに改良も重ねた。当初のベンチでは前面がフルオープンなE字型の平面だったが、かまどとして使うときの熱効率やデザイン性を考慮して、前面に少し小壁を加えている。また、風の通りをよくするために裏側に通風口も設けた。座面の高さも当初より少し低くした。これは、高齢者施設でつくったときに、お年寄りから「座面の位置はおおむね洋式便器の高さだと負担が少ない」といわれて、参考にしたのだ。

小学生と一緒に作業するときは、教師ひとりに、彦根工高の生徒が約八名で、児童が二〇名くらい参加する。自治会などで地域の大人たちとつくるときは高校生だけのこともあるが、こうした一連の作業には、四日ほどかけている。材料費はおよそ三〜四万円で、出来合いを買うよりはずっとリーズナブルだ。

彦根工業高校 **発**
手づくりがまどベンチのできるまで

①掘削/基礎の大きさを確認して、設置場所の土を掘る。



②基礎型枠の組み立て/掘削したところへ基礎コンクリートを流す型枠を設置。測量器機などを使って仕上がり面のポイントを打つ。



③コンクリート打設/コンクリートを練り混ぜ、型枠の中へ流す。打設後は天候、気温などに応じて養生する。



④レンガ積み/十分に水に浸したレンガをモルタルと交互に積む。レンガの重さでモルタルがつぶれないように、1日3段くらいを目安とする。



⑤溶接・木工/鉄筋を切断、溶接して鍋を載せる鉄網を製作したり、ベンチの座面をつくり、劣化防止用の塗装を施す。



⑥完成/ベンチが完成したら、試しにかまどを使ってみる。



どんどん広がる手づくりベンチ

翌年の二〇〇九年度は六基、一〇年度は七基を製作。一一年度は八月時点で四基と、引きも切らない依頼が寄せられる。

こうした活動を大きくバックアップしたのが、防災教育チャレンジプランだった。これは京都大学防災研究所の先生をはじめとする実行委員会や内閣府などが主催する防災教育の拡大や質の向上を目指す事業で、認定を受ければ、活動をサポートしてくれる。かまどベンチづくりも認定を受け、材料費などの活動費用の一部を補助してもらった。その上、活動に対しても専門家からのアドバイスを受けたら、叱咤激励がとび、「よい勉強になった」と田中先生は言う。活動を始めると、かまどベンチをつくってほしいという要望が思いのほか多く、断ったり、待ってもらうこともしばしばだった。そこで田中先生は活動を彦根工高だけにせず、製作ノウハウをオープンにして、やってみたいという学校や自治会の活動をサポートした。

その結果、手づくりかまどベンチは彦根市内に止まらず、滋賀県内に二〇

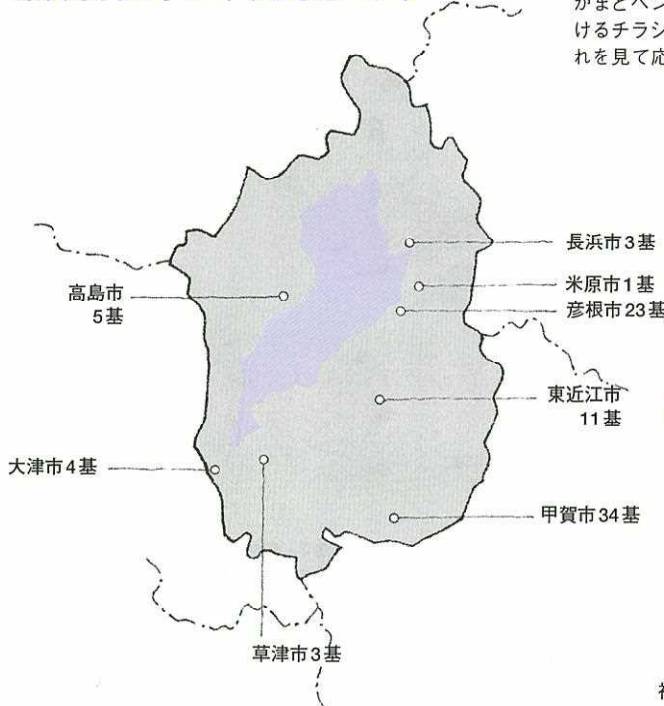
カ所以上、さらには、南は福岡県から北は栃木県まで九カ所が実践。今年度新たにづくり始めた自治会もある。

防災チャレンジプランは、認定後に活動成果の審査がある。かまどベンチづくりは、活動初年の〇九年には防災教育特別賞、一〇年には防災教育大賞と二年連続の高い評価を得た。こうした外部の評価に加えて、滋賀県でも活動に注目。地域の防災意識向上に有効として、県の「減災協働コミュニティ滋賀モデル推進事業」として補助金が出され、彦根工高のサポートによる設置が急増している。嘉田由紀子知事も、「ベンチがかまどになる一石二鳥にとどまらず、食べること、人と人が交わること、備えること、ものづくり、地域貢献など、一物が多様な効果をもたらす」と評価。また、県内の施工関係者も触発された。県建設産業連合会では、本年度から自作の「防災かまどベンチ」を寄贈する取り組みを始めた。そして県外の奈良県牧上町では、かまどベンチの材料を支給する取り組みを始め、すでに四基の製作に着手している。

作業の中で生まれる交流

ベンチづくりは都市工学科三年生の

滋賀県内の手づくりかまどベンチ



かまどベンチの所在地

2008年から始めたかまどベンチづくりは、11年10月までに製作中を含めて68件を数える。内訳は彦根市内が14件、滋賀県内で41件、県外は10件で、総基数は100を超える。このうち彦根工業高校が直接製作したものは21基で、7割以上がサポートによる製作。

地域の回覧板に挟み込んだ、かまどベンチづくりを呼び掛けるチラシ。地域住民は、これを見て応募した。



国内の手づくりかまどベンチ



課題研究という授業の一環で、田中先生の班に入るとこの活動に取り組みることになる。そこで今年の三年生に活動の印象を聞いてみた。後片付けなど面倒なことも積極的だったという田辺輝成君は「見た目はかんたんそうだったんだけど、地面を掘ったり、力仕事が想像以上に時間がかかってたいへん。でもみんなやって達成感もあった」と力仕事のたいへんさと、かたちになるものづくりの醍醐味を実感していた。現場での作業については井田啓太君も「ふだん味わえない感じ。コンクリートを練るのは実際にやってみるとおもしろかった」と同様の感想。また小学生との協働について「最初はぜんぜん言うことを聞いてくれなかったけど、ちゃんとやってくれるようになる。小学生に教えながらやるのもおもしろい」と話す。年配者との交流が印象に残る前田拳斗君は「完成後に実際にかまどを使うことになって、薪の燃やし方を教えてもらった」し、ブリヂストン工場の敷地内で製作したときは、田辺君が「実社会にでるとホウ(報告)レ(連絡)ソウ(相談)が大切なんだと教えてもらった」と言う。何日か現地に通う中、生徒たちは作業の合い間に

いろいろな人と会話し、それぞれの心に刻んでいった。

話題は一緒につくった人には限らない。前田君がベンチのことを母親に話すと「家でもつくつてと言われて、ひとりじゃつくれないと言った」と、照れくさそうに話した。現場でリーダーシップをとった山本拓也君は「もともと印象に残ったのは地域の人たちがみなさん笑顔で僕たちに接してくれたこと。笑顔の大切さを感じた。災害にあっても、ずっとしんみりしているわけにはいけないので、笑顔が大切」と災害時を想定して、自分なりのコミュニケーションをしていた。

横で聞いていた田中先生は「私の知らないところで、いろいろな会話があらんだな」と感慨深げ。最近、人としてやるのが煩わしいと思っているような若者を見かけるが、この活動ではいろいろな人と否応なくしゃべらなくてはならない。でも接点をもてば、他者とのコミュニケーションが楽しいことも実感できるのだ。

かまどベンチの可能性

工業高校らしいものづくりを通して、生徒を褒めるチャンスをつくりた

いと始めたかまどベンチづくり。始めてみるといろいろな効用があることがわかる。まず、実際に手や体を動かして、建設現場を体験すること。ものは小さいが、いろいろな工夫も必要で、みんなの協力体制も欠かせない。外部でつくるときは、下は小学生から、上は八〇代のお年寄りまで、多様な人たちとも交流できるし、お互いの防災意識も高められる。致命的な失敗もないし、できあがれば、「ありがとう」や「ご苦労さん」とねぎらいのことばをかけられるだろう。これが高校生たちの自信につながる。

完成までに少し時間がかかるのも、コミュニケーションを保つにはメリットとなる。さらに出来上がって終わりではなく、実際にかまどを使って炊き出しをして、一緒に食べれば地域の一体感は強固になる。すでに製作したところでは、防災訓練や地域のお祭り定期的に使用するところもある。

大きな災害があるたびに、地域コミュニティの大切さが喧伝されてきたが、疎遠になってしまったコミュニティ再生の手立ては手探り状態だ。時間や手間、さらにコストを含め、過大な負担を強い手づくりかまどベンチ

防災チャレンジプランの設定を受けてつくった、かまどベンチづくりの手引書。右は具体的な作り方を説明した「製作」編。左は活動内容や普及・展開のための情報をまとめた「活動の手引き」編。



の広がり、今の社会に必要なものを多く含んでいることを示している。

ふだん忙しい田中先生はこの夏、学校の活動では飽き足らず、自宅にもかまどベンチをつくってしまった。幼い自分の子どもを巻き込んで、充実した家族の時間を過ごしたという。シンブルだが、奥の深いかまどベンチづくり。次はどう展開するのだろうか。

取材文 西山麻夕美(フリーライター)
イラスト 河合睦子

株式会社ホープ設計

CLOSE UP
人づくり⑤

那覇市に本社を構える(株)ホープ設計は、地域に根ざした建設コンサルタ

ントとして、土木工事に関する調査、

企画、設計及び測量、地盤・地質調査、

施工管理、システム開発等の幅広い業

務を手がけている。自己啓発教育や資

格取得など人材育成にも力を注いでお

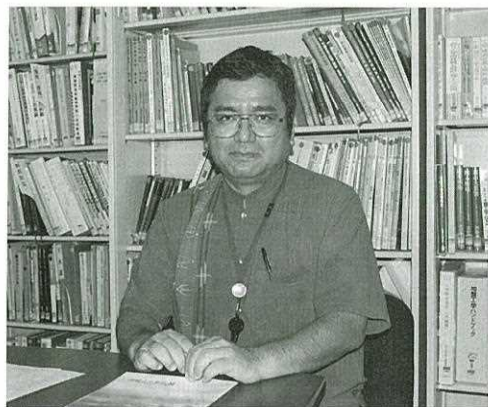
り、その一環として遠方にもかかわらず、

全国建設研修センターの研修には

毎年五名以上の社員を派遣いただいで

いる(表参照)。そこで同社の親泊宏専

務取締役を訪ね、人材育成の現状やセ



親泊 宏 専務取締役

ンター研修に対する評価、要望等を聞きした。

目標を楽しみながら

■まずは御社をご紹介ください。

平成五年に創立して、この五月で十八年になりました。社員数は四四名です。沖縄県の場合、コンサルの数は多いのですが、十数名の小規模なところは県内五指に入っているかと思いま

す。仕事は県内での発注が一〇〇%です。そのうち、国からは県外のコンサルさんも来ますので年に数件ですね。売り上げで見ても一〇%以下で、九〇%以上は県と市町村の発注です。業

務内容としては、長寿命化事業の名のもとに維持管理関係が増えており、最近は三、四割を占めています。あとは斜面防災関係がコンスタントに二割程度あります。

■ずいぶんといろいろな資格を持つ技術者がいらつしやいます。

そうですね。こういう地方のコンサルなので、何でもやれるように間口を広げておくことが必要ですし、プロポーザルや総合評価では資格の有無が仕事を

取るための大きな要件になります。本当はまだまだ資格取得に力を入れなければならぬのですが、本土の大手コンサルに比べると環境的にも難しいところがあつて、独自に勉強するか、あるいはセンターさんの研修などでモチベーションを上げて

■人材育成に関して社内実践されていることは。

若し人の雇用をつくらなければという地域事情もあつて、わが社でも若い社員、未経験の社員が多いのですが、いきなり人材育成や自己啓発のために大きな目標を持たせてもプレッシャーになります。そこで、自分でこれだけ

たらいけるという目標を考えてもらい、年度初めに五分ほどのプレゼンする機会を設けています。たとえば今年

はこの資格を取りたい、あるいはこの分野の勉強をしたいという何がしか仕事の面と、ちよつと運動が足りないの

で週一回ジョギングするとかプライベ

全国建設研修センターへの研修参加状況

【平成22年度】 7名

研修名	期間(日)
下水道	4
土砂災害対策	5
海岸技術の実務	4
橋梁設計	11
仮設工	5
GISの活用	4
建設プレゼンテーション・スキル	3

【平成23年度】 5名

研修名	期間(日)
仮設工	5
土質設計工事	4
交通まちづくり	5
アセットマネジメント	3
建設プレゼンテーション・スキル	3

ート面での目標です。そして年度末にその結果をもう一度発表して、達成できなかったときには手当をつけてあげたり、できなかった場合は理由を考えてもらって自己啓発を促してします。

■自立心を培うということですか。

特に若い社員には目標を楽しみながら自己管理してほしいと考えています。有意義な受講者との情報交換

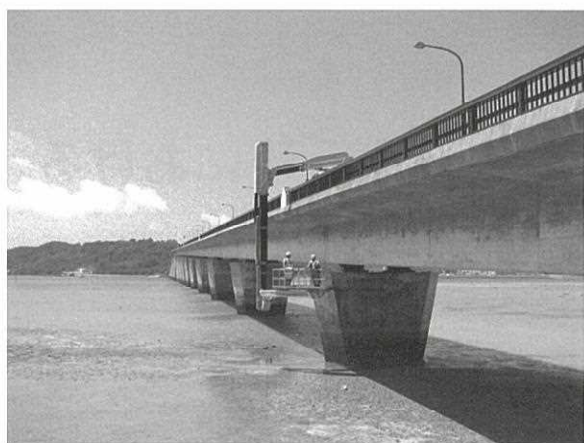
■社外では研修への参加が中心になりますか。

そうですね。一応、社員一人一人の教育計画をつくっていきまして、その中に研修会や技術発表会などを組み込んでいます。センター研修の場合は年初に研修スケジュールがわかっているの

■センター研修をどう評価されていますか。

メニューや内容の豊富さもさることながら、全国からいろいろな立場のいろいろな経験を持たれた方が官民を問わず参加されていますので、そこでの情報交換がいい勉強となり、特に若い社員はものすごく刺激を受けるようです。研修後の細かな報告は受けていませんが、講義で使われた教材や資料は一通り回覧して、役立つ内容であれば、みんなで勉強会をすることもあります。

■センター研修に対する要望はありますか。



いのかなと思う研修もあって、それが派遣する社員と釣り合っているのか、ちょっと迷うことがあるんですね。毎年、研修計画を送っていたのですが、それぞれの研修がどういう位置付けでどういう人を対象としているかなど、たとえばホームページでももう少し詳しい情報が取れると参加させやすいと思います。あと講師のプロフィールがあるといいですね。

■今年度は十二部門、九四コースの研修を実施しているのですけれども、それらが一つ一つの商品だとすれば、その魅力や価値を知っていたら工夫がもっと必要なのは感じているところですか。



ホープ設計が携わった橋梁点検調査と災害防除擁壁工

す。たとえば案内の仕方にしても、研修レベルや内容が一目でわかるように努めていきたいと考えています。

最後に人材育成上どんな課題がありますか。

プレゼンテーション能力が必要に

社員各々の考え方や経験を念頭に入れないながら、この分野で強くなってほしいという思いで配属を考えていくのですけれども、世の中の需要が変化してその分野の仕事が来なくなる場合があります。それでも勉強を続けさせるだけの余裕があればいいのですが、どうしても別の技術修得にシフトさせなくてはいいけない。その辺りが仕事との兼ね合いで人材育成の難しいところです。

あと今後底上げしたいスキルとして感じているのは、相手に対して伝える力、プレゼンテーション能力です。最近官の側で住民説明をやると、われわれもワークショップ等で参加する機会が増え、ファシリテーターの役割が求められています。それは頭の固い技術者ではできませんね。ですから、センターさんの「建設プレゼンテーション・スキル研修」にも参加して、状況に応じて機転が利き、細かいところに

平成二三年度「仮設工」研修に参加して



技術部設計課
照屋 盛一郎

昨年設計グループに異動して、上司の勧めもあり、設計の基本ともなる仮設工について学びたいと思いました。最初は講義についていけないか不安でしたが、講師のお話は専門的な内容も事例を交えながらの解説で分かりやすく、今後の実務に役立てられるものが多いと感じました。

センター研修は座学だけでなく、現場研修も入っているのが魅力です。それから相部屋というのもいいですね。近い年代で割り振られていますので話しやすく、いろんな意見交換ができて楽しいです。

異動したばかりでまだ仕事は報告書づくりなどが主ですが、具体的な設計に早く携わりたいと思っています。今回の研修はその一つのステップとして有意義でしたし、また機会があればぜひ参加したいです。

も心配りのできる人材の育成に努めているところです。

■本日はたいへん有意義なお話を聞くことができました。ありがとうございました。

(取材日・平成二十三年十月十二日)

建設行政における 予防法務

＜平成23年度新規研修＞

はじめに

近年、行政処分等に関する訴訟は増加傾向にあり、また、訴訟により地方公共団体の職員に多大な金銭的負担を求められることがあり、地方公共団体の職員の多くが公務員賠償責任保険などに加入されています。

しかしながら、訴訟に対応するよりは、行った行政処分等が訴訟とならないように、的確な事務・事業を行い、未然に防止することが重要となっています。こうした背景を踏まえ、平成二三年度の新規研修として、「建設行政における予防法務」を八月二日から五日の四日間で開催しました。

以下、その概要をご紹介します。

研修のねらい

地域住民等とのトラブルが行政不服審査や訴訟にまで発展すると、その解決には長期間を要するとともに財政的だけでなく、人的な負担も大きいなど、地方行政への影響は大きなものとなります。また、不適切な業務執行、会計処理などにより、地方公共団体に損害を与えた場合には、地方自治法上の住民訴訟を受けて、行政職員が個人資産からの損害賠償を命じられることがあり、実際巨額賠償の判例が見られます。このため、こうしたトラブルが生じないように、法律等に基づいた確かな処分等を行うことが重要となっています。

本研修は、建設行政に関する事業、許認可や管理など幅広い分野について、行政訴訟や住民訴訟に至らないようにするためには、どのような点に留意して業務を執行していかなければならないかという、法治行政（予防法務）についての知識を修得することを目的として実施しました。

研修のあらまし

(一) 実施時期

平成二三年八月二日（火）～五日

(金) 四日間

(2) 受講者数

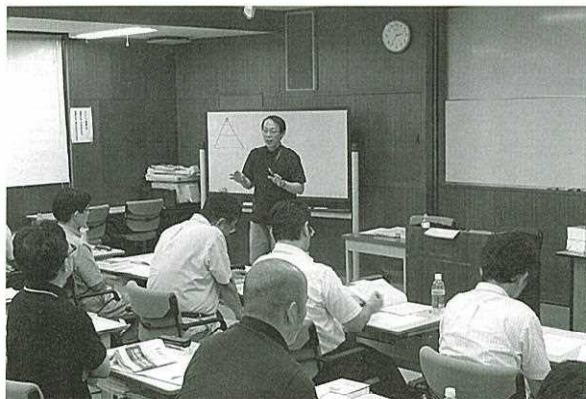
二二名（定員四〇名）、うち技術系職員十八名

(3) 研修内容

本研修は、実務に直結することを念頭に、行政訴訟の基礎的な事項に関する「行政法概論（Ⅰ）・（Ⅱ）」及び情報公開、土地収用、公物管理、都市計画、建築確認並びに住民訴訟についての訴訟事例をもとにした事例研究、さらに事例研究で取り上げた分野に関する演習課題についてのグループ討議で構成

平成23年度研修 建設行政における予防法務 時間割

月日	時間	教科目	教科目の内容	講師
8/2 (火)	9:00～9:15	受付		
	9:15～10:00	開講の挨拶・オリエンテーション		
	10:00～14:00 (休憩12:00～13:00) (90分ごとに10分休憩)	行政法概論（Ⅰ）	・建設行政等における訴訟の現状 ・法治行政における行政法の運用の留意点	中央大学 教授 神戸大学 名誉教授 弁護士 阿部 泰隆
	14:10～17:20	住民訴訟関係	地域住民との間での問題について、事例（判例）をもとに、訴訟の特徴、法の運用上の問題、留意すべき事項などについて解説	
17:30～18:30	自主討議			
8/3 (水)	9:00～12:10 (途中10分休憩)	行政法概論（Ⅱ）	・行政法の概要 ・行政訴訟法と行政訴訟の概要 ・事例紹介	政策研究大学院大学 教授 福井 秀夫
	12:10～12:40	グループ討議課題等説明	・グループ討議の進め方 ・課題、検討にあたっての視点等の解説	
	13:40～16:50 (途中10分休憩)	土地収用、情報公開	土地収用、行政情報の開示等について、事例（判例）をもとに、訴訟の特徴、制度の運用上の問題、留意すべき事項などについて解説	慶應義塾大学 大学院法務研究科 教授 橋本 博之
	17:00～18:00	自由討議（グループ討議課題の事前討議）		
8/4 (木)	9:00～10:30	建築確認	建築確認に伴う処分に関する訴訟について、事例（判例）をもとに、訴訟の特徴、制度の運用上の問題、留意すべき事項などについて解説	銀座プライム法律事務所 弁護士 関 葉子
	10:40～12:10	公物管理	道路などの公共施設の管理について、事例（判例）をもとに、訴訟の特徴、制度の運用上の問題、留意すべき事項などについて解説	上智大学 法科大学院長 教授 小幡 純子
	13:10～17:10 (途中10分休憩)	都市計画	都市計画及びそれに伴う事業について、事例（判例）をもとに、訴訟の特徴、制度の運用上の問題、留意すべき事項などについて解説	上智大学 法科大学院 教授 北村 喜宣
	17:20～18:20	自由討議（グループ討議課題の事前討議）		
8/5 (金)	9:00～14:40 (休憩12:00～13:00)	グループ討議 発表・講評	事例をもとに、グループごとに制度の運用等における問題、それを防止するための方策などについて、講師を交えて討議 また、講師により討議結果を比較検討、講評	政策研究大学院大学 教授 福井 秀夫 上智大学 法科大学院 教授 北村 喜宣 銀座プライム法律事務所 弁護士 関 葉子 上智大学 法学部 准教授 筑紫 圭一
	14:50～15:00	閉講式		



都市計画関係の事例に関する講義風景

しました(表参照)。

なお講義にあたっては、受講者には法律を専門としていない技術系職員も多いことから、専門的な用語を極力避け、分かり易い講義を心がけました。

また、より実践的な知識の修得に重点を置いたことから、それぞれの分野での訴訟に関する特徴や関係する行政法のポイントなどの解説とともに、これまでの判例をもとに、訴訟に至った経緯、行政側が敗訴した理由、それを踏まえた事務・事業の執行上の留意点などを解説していただきました。

特に、法律や条例に基づかない要綱などによる行政指導、例えば法令上必



講師を交えた課題演習の討議

要のない関係者の同意の取得、あるいは

行政指導として指摘した事項が改善されていないことを理由とした申請等の受け取りの拒否などについて、具体的に問題点を解説していただきました。

グループ討議では、各グループの輪に講師も加わり、演習課題の問題点あるいは講義での疑問点などを少人数で議論し、予防法務の観点から事務・事業を進めるうえでの留意点等について理解を深めることができました。

受講者の声

今回の研修を受講された方々からは、次のようなご意見やご感想をいた

いただきました。

■ 普段あまり意識せずに行政の事務を行っていたが、この研修で再度、法律がどのような目的のもとにあるかを認識することによって、訴訟やそれ以前の採め事に対して予防できることが認識できました。

■ 行政法の第一人者である先生方の講義は、それぞれ興味深く、示唆に富んだもので、大変興味深く拝聴しました。

■ 行政訴訟や住民訴訟に至らないためには、どのようなことに注意して業務を執行しなければいけないかなど、行政法の基本的な考え方を踏まえ、正しい予防法務の知識を身に付けることが必要だと痛感しました。

■ 第一線で活躍されている先生方から解説いただいた様々な事例は、自分の財産になるし、職場に戻ったら、広く伝えなければならぬと思えるものも多くなりました。

■ 建築基準法、行政不服審査法等までは理解していたが、行政法、国家賠償法についてはこれまで学ぶ機会がなく、今回の研修の講師から貴重な話を聞くことができ、これからの行政のあり方を考えるうえで身の引き締まる内容でした。

おわりに

本研修は、これまで当センターでは実施していなかった分野であり、また他の機関での実施例もほとんど見当たらない新しい研修です。そのため、受講者の方々の評価は気になるところでしたが、今後の地方行政等を考えると継続してほしいとの意見を多くいただくことができました。

今回の実績をもとに、さらに研修内容の充実を図り、地方行政等の実務により即した研修とするよう努めていきたいと考えています。

— 予防法務とは —

- そもそもは民事法的関係における考え方
- 解釈の相違が紛争の原因であるがゆえに、その可能性を極小化するために行う、対等な法律関係を前提とする交渉

出典：平成23年度研修「建設行政における予防法務」のテキスト「都市計画・景観まちづくり」(上智大学法学部法科大学院・北村喜宣教授)より抜粋。

☆本研修のお問い合わせは、当センター研修局
(0411-334-1531)まで。

宮崎「橋の日」活動 25周年を迎えて



宮崎「橋の日」実行委員会

事務局長 鶴羽 浩

第1回橋の日イベントで「橋の日」を提唱

「橋の日」は、今から二六年前、昭和六〇年に宮崎県延岡市出身の湯浅利彦さんが提唱された宮崎発祥の記念日である。

湯浅さんは子供の頃、延岡市街地を流れる大瀬川で毎日のように泳いだり、魚を獲ったり、また橋を望みながら、まるで河童のように川で遊んでいたという。ところがある日、洪水によって木橋の大瀬橋が流され、町が分断、橋の存在の大きさやありがたさを子供心に思い知らされたとお聞きした。

湯浅さんはその後、橋梁メーカーに勤務。「橋との触れ合いを通じて故郷を愛する心を育てたい」という熱い思いが、年を重ねられることに募り、昭和六〇年、八月四日を「橋の日」と提唱された。

さっそく翌六一年に湯浅氏参加のもと、延岡市の大瀬川に架かる旧・安賀多橋で全国に先駆け「橋の日」活動が実施された。「延岡の橋今昔」の写真展、橋の早朝清掃、橋に生け花、郷土芸能保存会による踊り奉納、高欄に風鈴やパラソルを取り付けるなど、橋に感謝すると共に「橋の日」を祝う行事が多彩に繰り広げられた。そして翌六二年には宮崎市において宮崎「橋の日」実行委員会が発足、宮崎市の母なる川、大淀川に架かる橋橋を会場として、第一回宮崎「橋の日」のイベントを実施した。以来、今年で活動二五周年という節目の年を迎えるに至った。

「橋の日」二五年の歩み

今振り返ってみると、最初の一〇年間は「橋の日」という経験のない活動を手探りの中で押し進めるといふ基礎づくりの期間だったと思う。

まずは、組織づくりから始まった。当時の松形宮

崎県知事の賛同を得て、「新ひむかづくり運動県民会議」会長・塩見一郎氏を当会会長に、事務局長の青井正彰氏を副会長に迎え、宮崎大学工学部・藤本廣教授に相談役をお願いした。

次に「橋の日」のシンボルマークの制作では、全国に公募、三〇五名の応募の中から選定した。さらに「橋の日」の歌の制作をおこなった。

また平成六年には念願であった日本記念日協会から八月四日「橋の日」の認定を受けることができ、相当勇気づけられたものである。この頃より行政や団体からの物心両面にわたる支援が受けられるようになり、地元高校からも毎年一〇〇名以上の学生の参加をいただくようになった。

実行委員会では、「橋の日」を盛り上げるため、さまざまなイベントを企画し、橋橋周辺の清掃はもとより、橋への感謝を込めた献花、各界の方々にご参加いただいた橋の座談会、橋のパネル展、稚魚の放流、また歌や太鼓など、自らも楽しみながら、橋のお祭りとして賑やかにやってきた。

十一年目からは、地域に根ざした活動に力点を置くようになる。「邦成没後一〇〇年パネル展」では、橋橋の歴史を調べていくうちに、「初代橋橋」を架けた医師・福島邦成の存在を抜きにして地域を語れないことを知った。福島邦成は、橋が宮崎市のまちづくりの原点であるとの想いで、宮崎を活性化させるために橋橋を架橋しただけでなく、宮崎の近代化に尽くした人である。邦成の居宅が宮崎市内に現存し、築三〇〇年を経た武家屋敷であることも知った。

また、平成十三年には宮崎県内に存在する九二橋



橋の日まつり
子どもひょうとこ若芽会(1997)



過去最高の220名が参加した
第25回「橋の日」イベント(20日)

の石橋をまとめたポスターを制作し、県内の全小中学校・高校に配付した。

さらに平成十五年には、「宮崎の橋一〇一選」ポスターを制作。これは県民から応募していただいた県内の魅力ある橋、総数三〇三橋の中から、一〇一の橋を選定したものである。このポスター制作を通して、橋梁は全て先人の努力と知恵、技術の賜であることを認識し、改めて地域を知り、愛するきっかけとなった。

「橋」がつなげる地域連携へ

活動二〇周年を迎えた平成十八年以降、地域との連携を大切にしてきた。

兼ねてからあためていた「橋の日サミット」を開催したのである。全国の代表的「橋の日」活動団体を宮崎にお呼びして、パネルディスカッションを盛会のうちに実施することができた。

また、宮崎市大淀川に新設された天満橋のオープニングイベントへの参加や道路愛護活動を続ける「道守会」の皆さんと「橋橋フラワーブリッジ」イベントの共同開催、先述した福島邦成邸の移築保存運動に関わる見学会イベントへの協働参加、宮崎県との協働企画による「てげいっちゃん」(宮崎弁です)の制作など、地域の団体等との協働活動に努めた。これは、宮崎県内に現存する主な「はし遺産」を、県外にアピールすると共に、県民が「はし遺産」の価値を見つめ直し、地域活性化へ活用する契機とするものである。そして活動二五周年の昨年は、「橋を通じた地域づくりシンポジウム」を八月十九日に開催、東京、

福岡からも参加いただいた。

シンポジウムでは、地域づくりには長い時間と多くの人々の想いや熱意をとぎれることなく継いでいくことが大事であること、子どもたちに記憶を継ぎ、夢を語る地域づくりには、「橋」は誰にも理解しやすいテーマであること等を改めて感じ、勇気ももらった。また、橋の歴史を振り返る中で、そこには「人」がいて「夢」があつて、「技術」がある。人に愛される「橋」をつくりたい、百年も残る橋をつくりたい…。その強い思いを地元で育て、そして生かし続け、継承していこうとする仲間達がいることを知った。その継承を支えているのは信頼関係である。

これまで、全国の「橋の日」活動団体へ、情報の提供やのほり幟の提供などの活動を続けてきた結果、宮崎で生まれ育った「橋の日」運動は、いまや全国三〇都道府県まで拡大した。これからもその輪が一層広がって大きな力となることを願いたい。

現在、実行委員会メンバー四〇名(会長・日高孝)で活動を続けているが、ここまでこられたのは、地域の団体企業・行政・教育機関そして地域住民の理解と協力のおかげだと深く感謝している。こうした地域の支援に報いるためにも「橋の日」活動の成果を県民に発信し続けることが大切だと痛感している。

地域の明日を思い、さらに何かできないか、「橋の日」を通して、地域の魅力を伝え、地域住民との協働作業によるまちづくりにまい進し、「人と人」「地域と地域」とのつながりを取り戻す「架け橋」になりたいと、二五周年を迎え決意を新たにしていると述べている。

日本の原風景 活きつづける農業土木遺産 ⑬

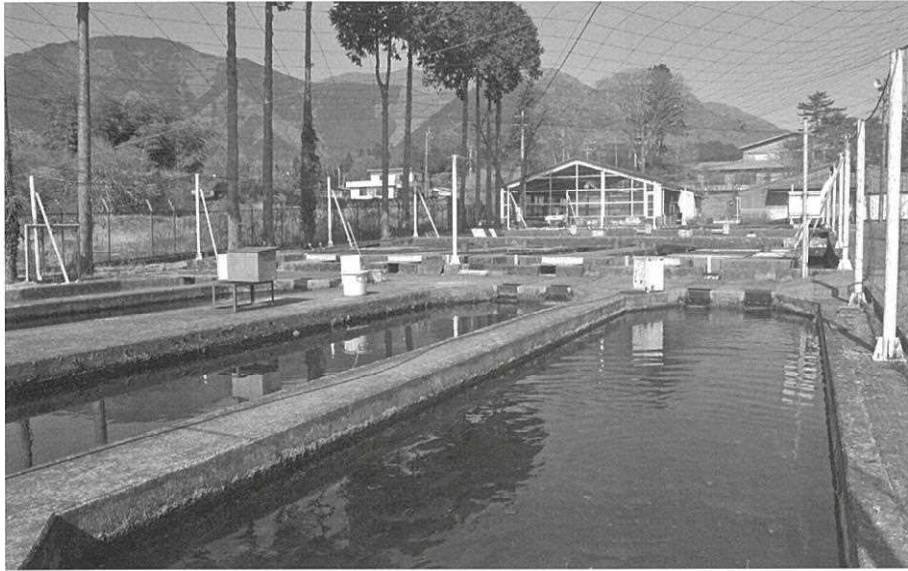
富士養鱒場の飼育関連施設

静岡県富士宮市猪之頭

本文・後藤 治 (工学院大学建築デザイン学科教授)

二村 悟 (工学院大学後藤研究室客員研究員)

写真・小野吉彦



〈右・カラー〉

風光明媚な養鱒場内を流れる川。富士山麓の冷たい湧水が日本一のニジマスの養殖地を支えている

左・何度かの改修を経てきたが、稚魚池も当初の様子を継承している施設のひとつである

下・当初からある1才池。歩行路は整備されているが、当初のようすを良く残している

はじめに

静岡県は、駿河湾、遠州灘、相模灘を抱える海産物の豊富な自治体である。その静岡県にあって、昭和八年に淡水域の試験研究機関として設置されたのが、静岡県水産技術研究所富士養鱒場の前身・富士養鱒場（以下ともに「富士養鱒場」という）である。今回は、養鱒場時代に場長を務め、現在県水産技術研究所長である川嶋尚正氏に協力を得て取材を行った。

養鱒の歴史

ニジマスは、アメリカ原産の淡水魚で、わが国には明治十年に輸入されている。国内最古の養鱒場は、滋賀県の醒井養鱒場で、明治十一年に設立されている。映画「われ幻の魚を見たり」（監督・伊藤大輔、昭和二十五年公開）で大河内傳次郎が演じた和井内貞行（一八五

八―一九二二）がそうであったように、明治二十―三十年代にはマスの養殖が各地で行われるようになっていた。

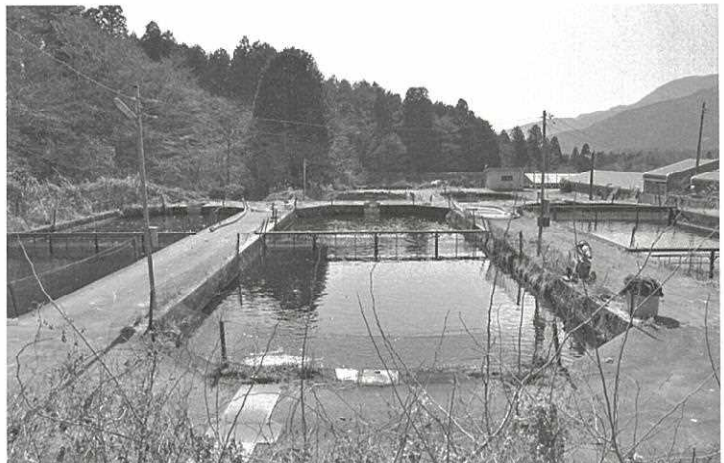
そして、大正十五年に水産増養殖奨励規則が公布され、ニジマスの増養殖が公に奨励されたことによって、我が国における養鱒は、益々盛んになっていった。昭和九年の報知新聞では、「暖地に結寒地は鱒・愈々有望な養魚」として、河鱒とニジマスの養殖を紹介している。

富士養鱒場の開場

富士養鱒場は、県営の養鱒場としては国内で三番目の早さで、昭和八年に設置されている。富士山麓の年間平均一〇度という冷たい湧水が養鱒に適している」と、農林省の徳久三種技師によって選定されたためである。『水産概説』によると、「二〇度以上になるとあまり餌を食わず、疲労する。山間部の湧水（中略）は常に水温が低いので（中略）適している」と、この地が好適地であることを示している。

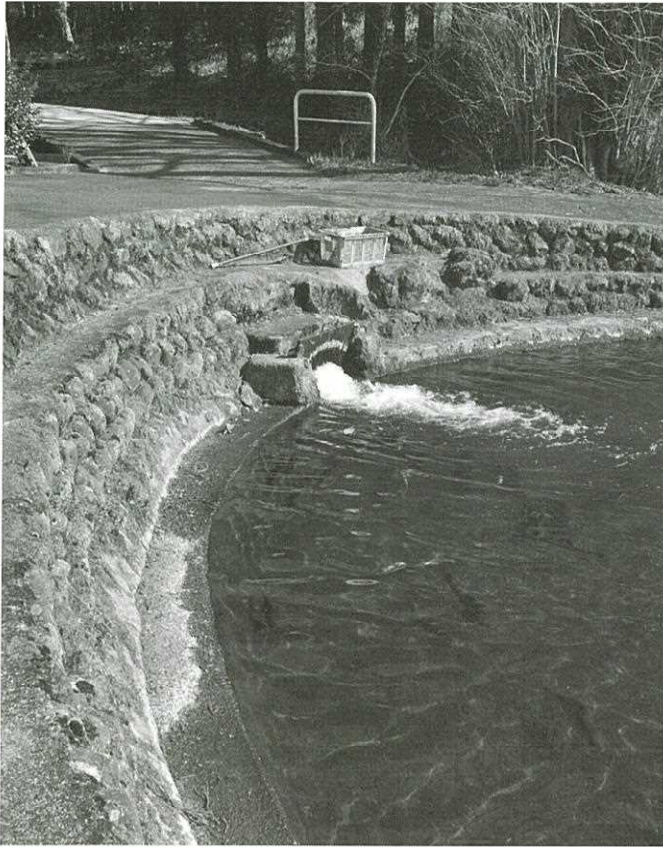
飼育施設の建設は、昭和七年度からの五カ年計画で行われ、昭和八年十月、醒井養鱒場より四万尾のニジマスの稚魚が蓄養池に収容され、開場した。

『富士養鱒場六十年の歩み』（以下「六十年史」という）や多数の古写真から、昭和八年の開場時には稚魚用の池のみと考

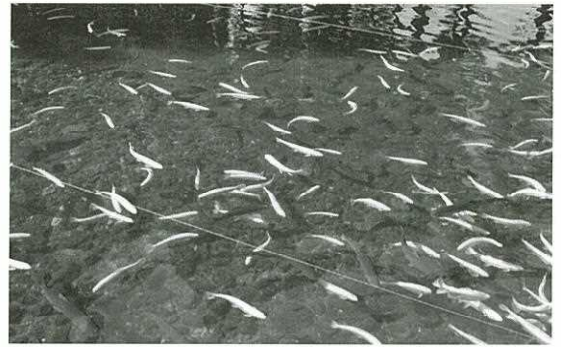


えられ、その他の施設は、開場とともに着工、昭和十一年に完成している。昭和十年の「魚留水車より上流の施設はほぼ完成」、「水源地に近い所から七面の親魚養成池が造成」という「六十年史」の記述から、昭和十年度までには、[図]中のグレー部分に主な施設が完成したと推定される。本館は、施設が整った後の昭和十二年に竣工している。

飼育施設の設計は、醒井養鱒場から静岡県養鱒養殖助手として招かれた古川武一



石垣が2段階になっているが、下の段は昭和25～26年にかけての改修で整備された痕跡である



ニジマスのアルビノ種は、富士養鱒場から誕生した種であり、この地の景観を左右する役割を担っている

標準仕様と醒井養鱒場の影響

開場当時の富士養鱒場の各施設の仕様は、大正十四年刊行『水産宝典』にある「養殖場設計」の「池の深さは、稚魚は七〇〜八寸から二尺、二年以上の魚は三〜五尺の水深。池の大きさは、稚魚が二〇〜三〇坪から千坪、二年以上の魚は千坪以上二〜三千坪。(中略)池の底は、岸辺を浅く、排水部に向かって深くする。」に類

が行っている。古川は、昭和九年に富士宮市淀師に誕生した静岡県下初の民間の養鱒場の設計も手掛けている。

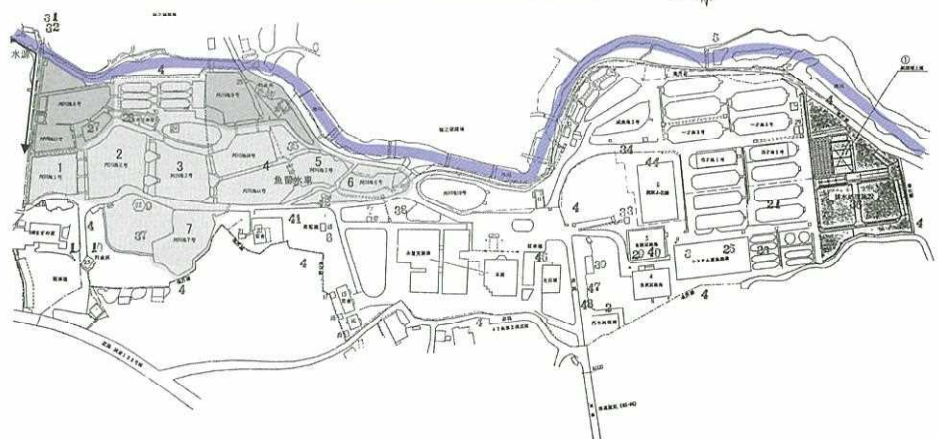
似する。『水産宝典』を刊行した社団法人大日本水産会は、明治十五年設立のわが国唯一の水産業の総合団体で、「養殖場設計」は標準仕様的一种だったと見て良いだろう。

古川は、それに加え、醒井養鱒場をルートとする設計を行っている。例えば、河川を利用した全体の計画をはじめ、『滋賀県水産試験場要覧 昭和七年』の「醒井分場」に記されている「金網張稚魚飼育池」や、鉄筋コンクリート造平屋建ての冷蔵庫や誘蛾照明設備の設置(共に現存せず)といった「養殖場設計」にはみられない施設が、富士養鱒場には設けられている。特に、冷蔵庫は、凍結室、冷蔵室、準備室、機械室兼製氷室と、醒井養鱒場とまったく同じ機能を持っている。ただし、収容量は醒井よりも一トン少ない十二トンである。

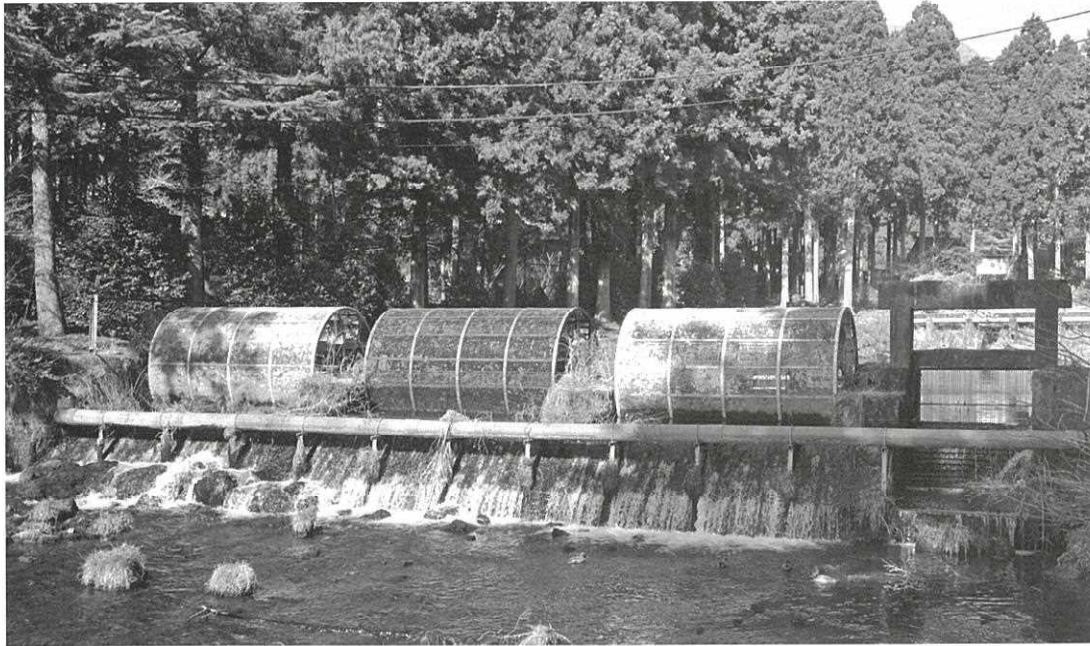
ワシントン式 ストップスクリーン

富士養鱒場は、昭和九年にアメリカのカリフォルニアで河川養魚の成果をあげていたワシントン式ストップスクリーン(魚留水車)をわが国で初めて導入したとされる。けれども、醒井分場にも、河川最下流の養鱒場入口に幅五尺、高さ十二

富士養鱒場の施設配置図



尺のドラムを附設した「ウォシントン式魚止装置」が完備されているので、これはワシントン式であったと考えられる。この装置は、現在失われており、古写真を見ると、富士のものよりも幅が狭く、高



ワシントン式水車は、老朽化のため大幅な改修が行われたが、現在も当初の姿を維持している

さがかなり高い。

富士のものは、三連式のドラムで、同じ魚留装置ではあるが、施設の新しい富士に最新型が導入されたものと推定される。この装置は、平成四年に大規模な改修が行われたが、形状は現在も維持されている。

施設は、第二次世界大戦中に荒れ果て、昭和二三〜二十四年度に復旧工事が行われ、昭和二五〜二七年度にかけて全面的な改修が行われている。修繕は、適時行われてきたが、基盤は開場時のままであったため、昭和四十年代には老朽化し、昭和四七年度から五カ年計画で大規模な修繕が行われている。

養鱒場の成果

富士養鱒場では、現在、ニジマス四種類を中心に、アマゴ、イワナ、カワマス、ブラウントラウト、チョウザメが飼育されている。ニジマスの養殖量は、全国一位（二〇〇九年度漁業・養殖業生産統計、内水面養殖業収獲量、都道府県別・魚種別収獲量、農林水産省）で、全国生産量の約四分の一を占めている。

国立公園の一部に開場しただけあり、四季折々の景色と富士山を堪能できる場所である。養鱒だけではなく、富士の水を付近の田畑へと供給する人穴用水と大橋用水という二つの農業用水も敷設している。

アルビノ種の黄色ニジマスは、富士養鱒場で昭和三三年に人工交配が成功し、全国で飼育されるようになったもので、一時期は要請に応じてイタリヤやフランスにも輸出された。養魚池は、小さな黄色の集まりから、池全体が黄色で染まったものまで見られ、アルビノ種の有無が地味な施設の景観を大きく左右している。これは、施設が今なお生き続けていることの証とも言える。

おわりに

富士養鱒場は、国内一位の養殖量を誇りながら、富士産や富士宮産のニジマスという名をほとんど聞くことはない。生産量が多いが、知名度が低いのは、ブランド化への意識が低かったためであろう。今後、日本の農林漁業が生き残っていくには、大量生産よりもむしろ、質の高さを含むブランド化が重要といわれている。ブランド化をはかるために、歴史は重要な意味を持ち得る。

ところが食べ物の形や味は、魚のような生ものになればなるほど、そのまま保存するわけにはいかないので、「これは歴史に裏付けられた味ですよ」と語っても、それだけでは説得力を欠いてしまいがちである。昔からの施設やその周辺環境を維持することは、実は「食のブランド化」ととっても大きな説得力を持つことを、この機会に関係者に知っていただけると幸いである。

【参考文献】

- 富士養鱒場六十年の歩み、静岡県水産試験場富士養鱒場、一九九三・五
- 水産概説 実業教育振興中央会、一九四二
- 水産宝典、大日本水産会、一九二五
- 滋賀県水産試験場要覧 昭和七年、滋賀県水産試験場、一九三二

第2回地質リスクマネジメント 事例研究発表会の報告



㈱建設技術研究所 取締役常務執行役員
佐橋 義仁 (地質リスク学会会員)

事例集積の意義

地質リスク学会 (会長・渡邊法美・高知工科大学教授、副会長・小笠原正継・独産業技術総合研究所) を設立して二年目になる。今年度も昨年度と同様、事例研究発表会を開催して事例の集積を図った。地質リスクマネジメントはその概念(主体、対象、目的、タイプ、実施時期、評価方法など)の体系化、用語の定義などが未整備なので、研究の必要性は多くの方に賛同を得ている。マネジメントの対象は多くあり、的確な対策が行われたとしても、情報として記録し事例を活用する状況にはない。情報を共有するためには先ずは体系化が望まれるところであるが、地質リスク学会においては、先に事例を集積し、その中から「体系」を導き出そうとしている。

今年度は二年目の成果を踏まえて、年度末までに本格的な研究体制の見通しを立てたいと思っている。

地質リスク学会におけるマネジメントとは

マネジメントを構成する概念の定義および体系は、事例の蓄積をもとに今から研究していくが、この二年間は以下のように考えてきた。

マネジメント効果⇨リスクの低減量⇨
withoutマネジメント withマネジメント

成功例は「withマネジメントの効果(リスク低減)」を、失敗例は「withoutマネジメントをしていれば防げたりリスク」を想定事業費で評価している。すなわち、事前の地質調査を公共投資としての「妥当投資性」で評価するものである。さらに事業進捗の各段階において投資(地質調査)が妥当であるか、あつたかを証明・確認をしながらプロセスを管理するものである。このような投資の成功、失敗の事例を蓄積して、プロセス管理のガイドラインにまとめたいと考えている。

第二回事例研究発表会

第一回と同様、飯田橋レインボービルで地質リスク学会と全国地質調査業協会連合会との共催で昨年十月二日の午後開催した。国土交通省国土技術政策総合研究所の後援を得た他、(独)土木研究所、(独)産業技術総合研究所の協賛を得た。発表論文二五編、参加者二二七人(うち、官庁・独法などの公共機関から約四〇人)であった。

発表論文は、図表1に示すように、タイプA(成功例)、D(その他)が多く、対

象構造物では道路法面が、マネジメントの目的はコスト縮減・工期短縮が多かった。また発表者のほとんどは民間であったが、官庁の人が連名した論文は七編で第一回に比べ官庁・発注者へ浸透している。一方、大学との連名は三編であり学界の参加は未だ少ない。

四つのセッションに分け発表・討論を行った。第一セッション(七編)は典型的なコスト縮減を達成した事例、第二セッション(六編)は土質・地質の計測・評価方法およびその適用効果に関する事例を集めた。第三セッション(六編)は土壌汚染対策と工事の周辺への影響に関するもの三編ずつで構成した。第四セッション(六編)は、失敗例、防災を含む幅広いマネジメント全般を扱った。

図表1を用いて発表論文の特徴を整理しようとしたがうまくいかない。体系化できていないからである。第一回は工事的物による分類で全体の傾向が見えたが、今回は土質・地質調査、観測・計測方法に関するもの(六編)、土壌汚染対策(三編)などが登場しており全体に多様化している。また技術者に着目したもの(CM方式の紹介など)も見られた。また討論においては、その技術者の能力について「技術者リ



第2回事例研究発表会で、優秀論文賞に輝いた長野県諏訪建設事務所・宮腰寧崇さん(右)と北陽技建株式会社・今岡裕作さん(左)。中央は渡邊法美地質リスク学会会長

スク」という言葉が使われていた。また、技術者は情報が少ないと安全側の判断を行い過大設計に陥る傾向があることも指摘された。

各論文の最後に付けているデータ様式については、既存のものに記入してみた結果として項目の定義に幅を持たせることや項目を追加するなど、使いやすいものにするための提案が多くあり、様式が使い込まれると同時に改変箇所も見えてきた。

今回の優秀論文賞は、宮腰寧崇氏(長野県諏訪建設事務所)と今岡裕作氏(北陽技建株式会社)が受賞された。

なお、事例発表会は午後開催したが、午前中には同じ会場で地盤工学会

関東支部と共催の「地盤リスクマネジメントに関するシンポジウム」が開催され、地盤工学会の目下部治会長の講演に続き、関東支部の研究成果が報告された。

地質リスク学会の今後の活動

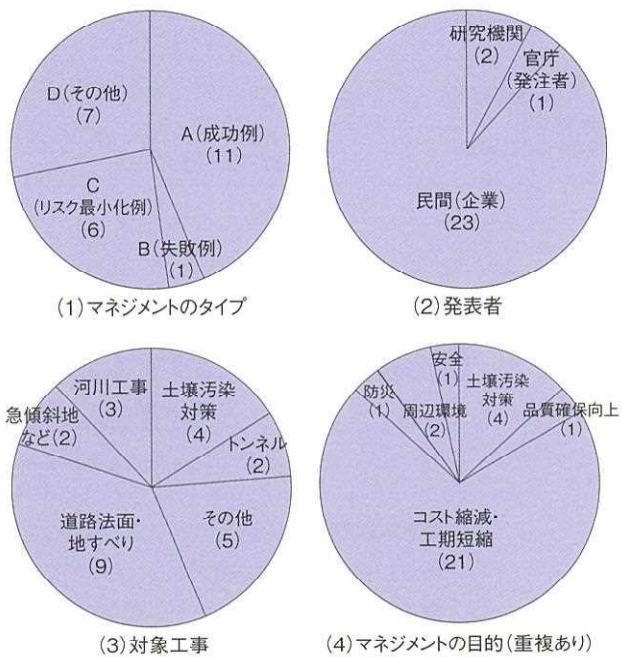
地質リスク学会は二〇一〇年一月二十日に設立され、この二年間は準備期間として事例収集を呼びかけてきたが、今年四月一日には研究体制を有する学会として活動を開始する予定である。このため、昨年九月二日に研究体制準備委員会を設置し、①技術顧問制度検討委員会、②リスクマネジメント体系化検討委員会、③事例研究委員会(データ様式、事例収集、DB化など)、④ガイドライン研究委員会(リスク計量化、マネジメント手法など)などの研究体制の検討に着手した。技術顧問(発注者側に立つ技術者)については資格認定制度、専門家の活用方法、契約方法など、事例収集・情報共有化については地方自治体からの参加の促進など、リスクの計量化については生起確率を考慮した手法、計量化が困難なリスクの扱いなどについて意見交換を始めている。

地質リスクマネジメントの展望

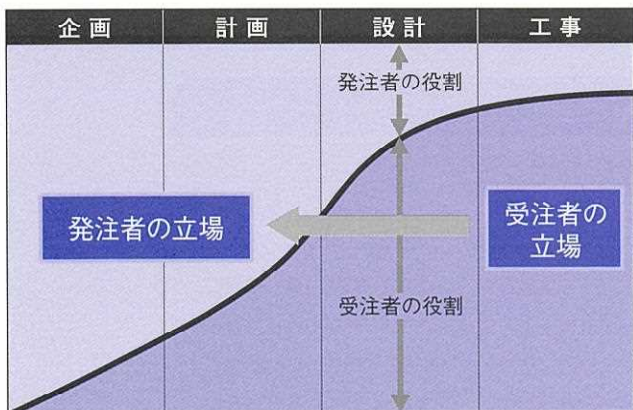
地質リスクマネジメントは発注者が

主体である。このため、発注者側に地質の専門技術者を必要とするが、ほとんどの機関で体制が不十分である。民間には多くの専門技術者がいるが、民間に発注される段階は不確実性が小さくなった段階でありマネジメントト効果は多くを期待できない。不確実性が大きくマネジメントト効果の期待できる企画・計画段階は、発注者が専ら担当する段階であり、ここに民間の地質技術者を活用するならば、その地位を明確にしなければならない。それが(発注者側の)技術顧問である。図表2は技術顧問の立場を示す。民間の技術者が技術顧問として働くには、発注者の領域にポストを用意する必要があることを示している。

なお、今回の事例研究発表会における発注者と民間技術者の連名論文は、リスクマネジメントの責任者としての発注者とその技術顧問としての民間技術者を想定したものとみることが出来る。



図表1. 発表事例(25編)の傾向



図表2. 技術顧問の立場

平成24年度技術検定試験のご案内

種 目	受 験 資 格	試験実施日 (平成24年)	試 験 地	申込受付期間 (平成24年)
一級土木施工管理 技術検定・学科試験	所定の実務経験年数を有する者。 二級土木施工管理技士で、所定の実務経験年数を有する者。	7月1日(日)	札幌・釧路・青森・仙台・ 東京・新潟・名古屋・大阪・ 岡山・広島・高松・福岡・那覇	4月2日から 4月16日まで
一級土木施工管理 技術検定・実地試験	当年度学科試験合格者。 その他の該当者。	10月7日(日)	札幌・釧路・青森・仙台・ 東京・新潟・名古屋・大阪・ 岡山・広島・高松・福岡・那覇	4月2日から 4月16日まで
二級土木施工管理 技術検定 学科・実地試験 (土木・鋼構造物塗装・薬液注入)	所定の実務経験年数又は学歴を有する者。	10月28日(日)	札幌・釧路・青森・仙台・秋田・ 東京・新潟・富山・静岡・名古屋・ 大阪・松江・岡山・広島・高松・ 高知・福岡・鹿児島・那覇	4月13日から 4月27日まで
一級管工事施工管理 技術検定・学科試験	所定の実務経験年数を有する者。 二級管工事施工管理技士で、所定の実務経験年数を有する者。 職業能力開発促進法による配管等の 一級技能検定合格者で所定の実務経験年数を有する者。	9月2日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・ 名古屋・大阪・広島・ 高松・福岡・那覇	5月7日から 5月21日まで
一級管工事施工管理 技術検定・実地試験	当年度学科試験合格者。 その他の該当者。	12月2日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・ 名古屋・大阪・広島・ 高松・福岡・那覇	5月7日から 5月21日まで
二級管工事施工管理 技術検定 学科・実地試験	所定の実務経験年数又は学歴を有する者。 職業能力開発促進法による配管等の一級 または二級技能検定合格者で所定の実務経験年数を有する者。	11月18日(日)	札幌・青森・仙台・東京・新潟・ 金沢・名古屋・大阪・広島・ 高松・福岡・鹿児島・那覇	5月7日から 5月21日まで
一級造園施工管理 技術検定・学科試験	所定の実務経験年数を有する者。 二級造園施工管理技士で、所定の実務経験年数を有する者。 職業能力開発促進法による造園の一級 技能検定合格者で所定の実務経験年数を有する者。	9月2日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・ 名古屋・大阪・広島・ 高松・福岡・那覇	5月18日から 6月1日まで
一級造園施工管理 技術検定・実地試験	当年度学科試験合格者。 その他の該当者。	12月2日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・ 名古屋・大阪・広島・ 高松・福岡・那覇	5月18日から 6月1日まで
二級造園施工管理 技術検定 学科・実地試験	所定の実務経験年数又は学歴を有する者。 職業能力開発促進法による造園の一級 または二級の技能検定合格者で所定の実務経験年数を有する者。	11月18日(日)	札幌・青森・仙台・東京・新潟・ 金沢・名古屋・大阪・広島・ 高松・福岡・鹿児島・那覇	5月18日から 6月1日まで
土地区画整理士 技術検定 学科・実地試験	学歴により所定の実務経験年数を有する者。 不動産鑑定士及び同士補で所定の実務経験年数を有する者。	9月2日(日)	東京・名古屋・ 大阪・福岡	5月7日から 5月21日まで

お問い合わせ先

財団法人 全国建設研修センター

試験業務局 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-30 サウスヒル永田町ビル
ホームページアドレス: <http://www.jctc.jp/>

- 土木施工管理技術検定〈一・二級学科及び実地試験〉(土木試験課) ☎ 03(3581)0138(代)
- 管工事施工管理技術検定〈一・二級学科及び実地試験〉(管工事試験課) ☎ 03(3581)0139(代)
- 造園施工管理技術検定〈一・二級学科及び実地試験〉(造園試験課) ☎ 03(3581)3408(代)
- 土地区画整理士技術検定〈学科及び実地試験〉(区画整理試験課) ☎ 03(3581)3408(代)

研修のご案内

半世紀にわたる実績

— 設立以来、全国から延べ 18 万人を超える方々が受講 —

財団法人全国建設研修センターは、1962 年地方公共団体職員の技術力向上を主目的として全国知事会の出捐により設立されました。その後、民間建設技術者を対象とした研修も発足させ、1983年には全国市長会及び全国町村会からの要請により施設を拡充し現在に至っており、今年、創立 50 周年を迎えます。

当センターの研修は、全国知事会、全国市長会、全国町村会の後援、また多くの民間団体との共催・後援を得て実施しています。



平成 24 年度の研修

— 知識と技術の修得、そして相互啓発の場 —

時代の要請や皆様のニーズを踏まえ、次の 5 コースを新設しました。

「施工計画作成演習」

「建設工事の安全施工」

「建設発生土の汚染対策」

「大規模災害発災直後における対応—東日本大震災の市町村の実情を踏まえて—」

「中大規模木造建築物—木造建築の設計・施工のポイント—」

また、受講者や派遣機関の方々のご意見等を踏まえ、最近の課題を取り入れ、事例研究、演習、グループ討議、現地研修等の時間を多くするなど教科目を再編するとともに、期間短縮や 2 回開催など皆様のご要望にお応えしています。

研修受講者の声

— 50 年の歴史を支える皆様の熱い声 —

これからもチャンスがあれば是非研修に参加し、少しでも技術者として成長していきたい。

合宿のような共同生活をする事で意見交換ができ、人脈という大きな財産が得られた。

講義の順番や内容が上手く作られており、他の職員にも自信を持って勧めることができる。

実例を題材とした工法について専門家の生の声を聞くことができ、討議により疑問点がその場で解決できた。



演習では自分が気付いていなかった間違い、実務における注意点等が発見できた。

研修テーマに沿った概要の講義から、事例紹介、演習、現地研修、課題討議・発表と多くの内容が盛り込まれており大変有意義であった。



グループ討議における他の方の意見や経験は、自分の固定概念を超えるものなど多彩で、今後の業務に大いに参考になった。

継続教育 (CPD)

建設系技術者の能力の維持・向上を図るため継続教育 (CPD) が推進され、行政機関では総合評価における配置技術者や入札参加資格審査における加点等に活用されています。

当センターの研修は、研修内容に応じて、「土木学会」、「日本都市計画学会」、「地盤工学会」、「土質・地質技術者生涯学習協議会」、「建設コンサルタンツ協会」、「全国土木施工管理技士会連合会」、「日本測量協会」等における CPD 単位取得対象プログラムとして認定され、多くの方々にご利用いただいております。

部門	研修名	募集人数	研修初日	日数	研修会費(円/人)
土地・用地	用地関係法規	50	9/3	5	79,000
	土地・建物法規実務	40	7/3	4	75,000
	用地専門 -移転工法について事例研究を中心に-	50	8/1	3	65,000
	不動産鑑定・地価調査	60	5/14	5	84,000
河川・ダム	河川構造物設計	40	6/25	5	85,000
	河川整備計画・事業評価 -実施例をもとに-	40	8/27	5	82,000
	いい水辺づくり -市民に親しまれる水辺づくりをめざして-	40	11/12	5	77,000
	ダム管理	40	10/15	5	99,000
	ダム工事技術者	30	1/17	7	144,000
	ダム総合技術 -近年のダム事業の動向を中心に-	30	7/17	3	65,000
	ダム操作実技訓練	60	4/11~ 計10回	3	70,000
	ダム管理主任技術者(学科)	115	4/16	5	102,000
	ダム管理主任技術者(実技)	115	5/7~ 計20回	3	78,000
	砂防	砂防等計画設計	40	6/11	5
土砂災害対策 -市町村における土砂災害防止法の運用具体例を中心として-		40	9/10	5	87,000
道路	道路総合 -最新の道路施策を中心に-	40	6/20	3	69,000
	道路計画一般 -演習を中心に-	60	11/6	10	121,000
	市町村道	60	10/15	5	90,000
	交通安全事業(市町村道) -安全・安心な道路空間の創造-	50	7/10	4	79,000
	舗装技術	40	5/9	3	69,000
	橋梁	橋梁設計	50	8/21	11
鋼橋設計・施工 -基本技術から最新の技術まで-		40	1/23	3	68,000
P C 橋技術		40	7/18	3	68,000
橋梁維持補修		50	10/1	5	88,000

部門	研修名	募集人数	研修初日	日数	研修会費(円/人)	
都市	都市計画	50	5/21	5	95,000	
	都市再開発	40	6/11	5	94,000	
	区画整理	40	11/12	5	89,000	
	開発許可 -開発許可事務の基礎-	70	7/2	5	71,000	
	宅地造成技術講習	100	7/23	5	72,000	
	街路	40	10/15	5	88,000	
	交通まちづくり -都市交通整備によるまちづくり-	40	10/22	5	88,000	
	公園・都市緑化	40	9/10	5	85,000	
	下水道 -管路整備・長寿命化対策-	50	6/5	4	80,000	
	下水道(管路)管理 -診断・改築・修繕等の実務-	40	10/3	3	78,000	
	景観まちづくり	40	7/23	5	85,000	
	住民参加によるまちづくり -地域との連携によるまちづくり-	40	8/21	4	75,000	
	建築	建築設計	40	11/26	5	85,000
		建築S構造	50	8/27	5	97,000
中大規模木造建築物 -木造建築の設計・施工のポイント-		40	10/31	3	69,000	
建築耐震技術		40	5/8	4	75,000	
建築設備(電気)		40	12/4	10	141,000	
建築設備(衛生)		50	7/23	5	101,000	
建築施工マネジメント -安全・環境・品質等の施工トラブル防止のための現場監理-		40	5/30	3	60,000	
建築工事監理 -工事を的確に監理、監督するポイント-		60	10/22	5	95,000	
建築物の維持・保全		40	1/21	5	99,000	
建築確認実務		50 40	6/27(東京) 8/22(大阪)	3	60,000	

※ 網掛けしている研修は、24年度新規研修です。

※ 研修時期・日数等は変更することがあります。

平成24年度 研修計画一覧

I. 行政関係職員を対象とした研修コース(行政研修)

部門	研修名	募集人数	研修初日	日数	研修会費(円/人)
事業監理	公共工事契約実務	40	9/5	3	69,000
	総合評価方式の活用	40	6/25	3	62,000
	建設行政における予防法務	40	8/7	4	79,000
施工管理	土木工事積算	50	6/11	5	75,000
	土木工事監督者	60	6/25	5	79,000
	品質確保と検査	40	9/10	5	84,000
防災	災害復旧実務	50	5/21	5	93,000
土地・用地	用地基礎	60	5/22	11	118,000
	用地事務(土地)	50	11/26	5	76,000
	用地事務(補償)	50	12/3	5	72,000
	用地補償専門(ゼミナール)	40	9/24	5	77,000
河川ダム	ダム管理(管理職)	30	4/25	3	65,000
道路	道路管理一般	60	9/5	10	121,000
都市	開発許可専門(的確な許可・指導)	40	7/10	4	66,000
建築	建築基準法(建築物の監視)	60	6/18	5	93,000
	公共建築工事積算	50	9/24	5	90,000
	公共建築設備工事積算(機械)	40	11/7	3	63,000
	建築環境(建築物の環境・省エネルギー)	40	10/9	4	75,000

II. 行政・民間企業の職員を対象とした研修コース(一般研修)

部門	研修名	募集人数	研修初日	日数	研修会費(円/人)	
事業監理	アセットマネジメント -社会資本を運用・維持・管理するためのマネジメント-	40	10/10	3	69,000	
	官民連携(PPP・PFI) -官民連携による公共施設等の整備-	40	1/28	5	89,000	
	会計検査指摘事例から学ぶ -設計・積算・施工・契約の留意点-	40	5/28	2	45,000	
	G I S の 活 用 -事例と演習を中心に-	40	10/23	4	85,000	
施工管理	建設プレゼンテーション・スキル -説明・提案の技術力アップ-	40	10/3	3	64,000	
	施工計画作成演習	40	11/28	3	69,000	
	土木施工管理	40	8/1	3	66,000	
	コンクリート施工管理 -品質法、性能規定等の時代に 適応する技術の習得-	40	6/12	4	79,000	
	コンクリート構造物の 維持管理・補修	70	11/14	3	64,000	
	若手建設技術者のための 施工技術の基礎	40	5/30	3	69,000	
	建設工事の安全施工	40	9/26	3	69,000	
	仮 設 工	50	9/10	5	79,000	
	土木技術のポイントA (計画・設計コース)	40	7/10	4	78,000	
	土木技術のポイントB (施工・監督・検査コース)	40	10/23	4	78,000	
	土質・土壌	地 質 調 査 -調査計画・手法・評価と 解析・対策について-	40	5/23	3	69,000
		土 質 設 計 計 算 -構造物基礎の演習-	50	9/25	4	75,000
		建設発生土の 汚 染 対 策	40	10/31	3	69,000
	防災	大規模災害発災 直後における対応 -東日本大震災の市町村の実情を踏まえて-	40	11/20	3	69,000
地域の浸水対策 -ゲリラ豪雨対策など総合的な 雨水排水対策の推進-		40	5/14	5	82,000	
土木構造物耐震技術		40	9/18	4	77,000	
斜面安定対策 -設計・施工・復旧対策-		50	8/22	3	67,000	
地すべり防止技術		40	5/14	6	97,000	
トンネル	トンネル工事(NATM)積算	40	11/20	3	67,000	
	トンネル工法(NATM) -設計から施工・維持管理まで-	40	10/29	5	89,000	

研修のお問い合わせ先

財団法人 全国建設研修センター 研修局

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
TEL 042(324)5315 FAX 042(322)5296

<http://www.jctc.jp/>

●建設研修に関する最新情報はホームページにてご確認ください。

監理技術者講習のご案内

Japan Construction Training Center

建設業法 26 条 4 項により、監理技術者として現場に就くときに必要な講習です。

(財)全国建設研修センターの監理技術者講習のポイント

- 現場経験豊富な講師が行う対面式講習
 - 改正建設業法等、常に化する法律・制度をタイムリーに解説
 - 最新の情報を補足資料による講習とメーリングサービスで提供
 - 監理技術者講習実施機関として国土交通大臣登録第 1 号
 - 土木・管工事・造園施工管理技術検定試験の国土交通大臣指定試験機関
- 長年培った経験と実績を監理技術者講習に活かしています。**

詳しくはホームページをご覧ください。

今すぐ <http://www.jctc.jp/> へアクセス!!

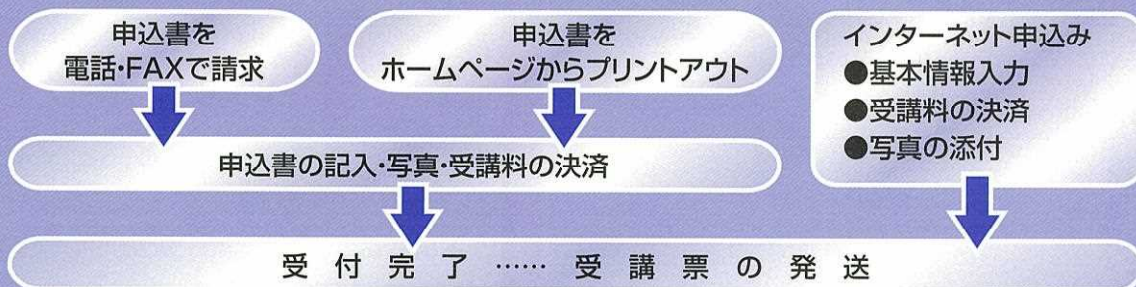
■監理技術者講習テキスト

「監理技術者必携」(平成 23 年 10 月版)の内容

- 第 1 章 建設業における技術者の役割
- 第 2 章 建設工事における技術者制度及び法律制度
- 第 3 章 施工計画と施工管理
- 第 4 章 建設工事における安全衛生管理
- 第 5 章 建設工事における環境保全
- 第 6 章 建設技術の動向



申込みから受講まで(申込書無料)



*申込みは随時受付しています。 *受講地・受講日は申込後も変更できます。

【問合せ及び申込書請求先】

財団法人 全国建設研修センター 講習局 講習部

〒 187-8540 東京都小平市喜平町 2-1-2
TEL 042-300-1741 FAX 042-324-0321

監理技術者講習実施予定表

講習地	講習会場	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
札幌	北海道開発協会	11(水)・31(火)	9(木)・28(火)	13(火)	3(火)・20(金) 27(金)	9(水)・18(金) 29(火)	8(金)・15(金) 29(金)
江別	札幌理工学院		22(水)	23(金)			
函館	ベルクラシック函館	24(火)		2(金)	18(水)		
旭川	ベルクラシック旭川	18(水)		16(金)	13(金)	16(水)	
帯広	道新ホール2階		2(木)	6(火)	25(水)		22(金)
青森	アップルパレス青森	20(金)		22(木)	20(金)		1(金)
八戸	ユートリー(八戸地域地場産業振興センター)		15(水)	14(水)	25(水)		15(金)
盛岡	岩手県民情報交流センター(アイーナ)	17(火)		22(木)	24(火)	8(火)	7(木)
仙台	宮城県建設産業会館	13(金)	17(金)	6(火)・16(金)	10(火)・27(金)	11(金)・25(金)	12(火)・26(火)
秋田	秋田県J Aビル	18(水)		15(木)	6(金)	25(金)	22(金)
山形	山形県建設会館	24(火)		27(火)	13(金)		
福島	福島県建設センター	17(火)		8(木)	13(金)		
いわき	いわき建設会館		15(水)		27(金)		8(金)
郡山	郡山ユラックス熱海 郡山市労働福祉会館			27(火)	6(金)	11(金)	
水戸	茨城県建設技術研修センター	19(木)	17(金)	22(木)	27(金)	25(金)	15(金)
宇都宮	コセンレ 栃木県産業会館	20(金)		23(金)			
前橋	群馬建設会館	11(水)		7(水)	6(金)	11(金)	
さいたま	埼玉県県民健康センター J A 共済埼玉		14(火)	27(火)	3(火)・27(金)	8(火)・31(木)	15(金)・26(火)
千葉	千葉県労働者福祉センター ホテルプラザ菜の花	12(木)・27(金)	7(火)	28(水)	13(金)・24(火)	11(金)・22(火)	8(金)・22(金)
柏	柏商工会議所会館		8(水)	13(火)	13(金)	18(金)	
市川	市川グランドホテル	19(木)	24(金)	23(金)	20(金)		1(金)
東京	全国町村会館 TKP東京駅日本橋ビジネスセンター 品川カンファレンスセンター アクセス青山フォーラム アクセス渋谷フォーラム 東京駅八重洲カンファレンスセンター	12(木)・20(金) 31(火)	10(金)・29(水)	13(火)・16(金) 28(水)	6(火) 13(金)	15(火)	
一橋学園	(財)全国建設研修センター研修会館	27(金)	15(水)	27(火)	27(金)	25(金)	22(金)
横浜	関内新井ホール	13(金)・31(火)	10(金)・24(金)	6(火)・13(火) 27(火)	6(金)・13(金) 27(金)	8(火)・25(金)	1(金)・15(金) 26(火)
相模原	プロミティふちのべ	19(木)	23(木)	22(木)	19(木)	17(木)	
新潟	朱鷺メッセ(新潟コンベンションセンター)	17(火)	16(木)	6(火)	6(金)	22(火)	19(火)
長岡	ハイブ長岡(長岡産業交流会館)		7(火)	15(木)	27(金)		26(火)
富山	ボルファートとやま	26(木)		14(水)	20(金)		29(金)
金沢	財石川県地場産業振興センター			7(水)	6(金)	11(金)	8(金)
福井	福井商工会議所	18(水)		14(水)	27(金)		1(金)
甲府	かいてらす(山梨県地場産業センター)	27(金)		23(金)	13(金)		1(金)
長野	長野バスターミナル会館	11(水)		2(金)	10(火)	11(金)	
松本	松築建設会館		8(水)		27(金)		26(火)
岐阜	長良川国際会議場	11(水)		6(火)	25(水)	30(水)	
静岡	静岡労政会館 静岡県総合社会福祉会館(シズウエル)	13(金)		9(金)	20(金)		1(金)
三島	三島商工会議所		9(木)		6(金)		
浜松	サーラシティ浜松	27(金)		15(木)	13(金)	18(金)	
名古屋	ローズコートホテル TKP名古屋ビジネスセンター TKP名古屋駅前カンファレンスセンター メッセウイングみえ(三重産業振興センター)	19(木)	7(火)	6(火)・22(木)	17(火)	18(金)	15(金)
津	みやこめっせ アクセス梅田フォーラム	27(金)	24(金)	16(金)	6(金)・27(金)	11(金)・25(金)	1(金)・26(火)
京都	みやこめっせ アクセス梅田フォーラム	25(水)	22(水)	13(火)	24(火)	25(金)	29(金)
大阪	みやこめっせ アクセス梅田フォーラム	18(水)	23(木)	7(水)・16(金)	4(水)・13(金) 25(水)	11(金)・25(金)	8(金)・15(金) 22(金)
神戸	三宮研修センター	17(火)	21(火)	14(水)	6(金)	18(金)	
岡山	岡山コンベンションセンター		21(火)	14(水)		18(金)	
広島	J A ビル	26(木)		22(木)	17(火)		19(火)
高松	サン・イレブン高松		21(火)		13(金)		
福岡	福岡県建設会館	13(金)	14(火)	13(火)	13(金)	24(木)	22(金)
北九州	毎日西部会館	24(火)		6(火)		11(金)	
長崎	長崎県漁協会館		24(金)		27(金)		
熊本	熊本県青年会館	26(木)		8(木)	6(金)		8(金)
鹿児島	鹿児島県市町村自治会館 鹿児島県建設センター				20(金)		
浦添	結の街(浦添市産業振興センター)		16(木)	15(木)	23(金)	13(金)	

注)講習地・受講日は変更する場合があります。最新の情報は当センターホームページで確認するか、当センター講習部にお問い合わせください。

平成23年度は春・秋期講座を実施しました。

土木・建設技術者等がスキルアップをめざす

「1日(サテライト)講習」

東京で行われる最高の講師陣の講習を
全国主要5都市のサテライト会場でリアルタイムに受講!

CPD((社)全国土木施工管理技士会連合会・(社)建設コンサルタンツ協会等)に活用できます!



新たな知識の習得と技術の向上を目指す、土木と建築の技術者等に向けた

「**スキルアップ講習**」です。

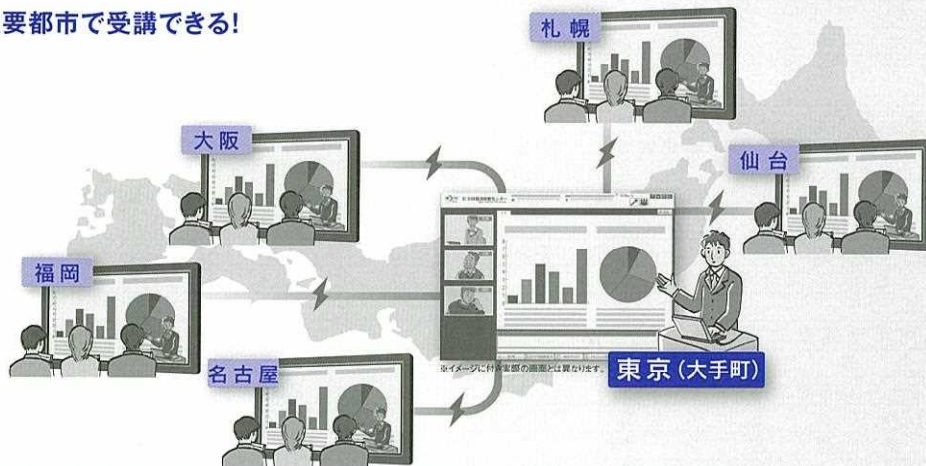


業務上必要となる基礎的な知識や技術のポイントを、1コース1日単位の講習で、**短期間で、手軽に**集中して受講できます。



遠方のかたでも、お近くの会場で受講ができ、**経費を節約**することができます。

全国主要都市で受講できる!



平成23年度サテライト講習一覧

開催日	講習名
5月16日	実務に学ぶ災害復旧のポイント
5月17日	建設工事の施工における建設業法等
5月18日	公共土木施設橋梁、道路舗装)の維持・補修
5月19日	差が出る仮設構造物の計画と施工
5月20日	現場で役立つコンクリート施工のポイント
5月21日	魅力あるまちづくりを考える
10月25日	被害の歴史的な評価、想定と対応
10月26日	成功した技術と浮かび上がった課題

※本年度の講習は全て終了しました。 ※平成24年度につきましては現在企画中です。

◆ 受講者からの感想 ◆

- タイムリーな話題がたくさん盛り込まれていて、非常に参考になった。
- この様な内容の講義を地方で受講できるのは、素晴らしい。
- 時間と費用の面でとても効率的で助かります。
- サテライトでも対面講習とほとんど違和感無く受講できた。

主催:  財団法人 **全国建設研修センター**
Japan Construction Training Center

問合せ先 事業企画室 1日講習係 TEL 042-300-1741 URL <http://www.jctc.jp/>

知らなかった!では すまされない! 建設業法!!

建設工事の施工における建設業法等の講習

法令遵守は企業の社会的責任!!

建設業法等の法令違反には

厳しい監督処分や罰則!!



当講習の活用例

1. 必要な講座のみ選択 時間や経費も節約ができます。
2. 継続教育(CPD)として活用 社員教育としてもちょうどよい内容です。
3. 協力会社と一緒に研修会として活用 元請け・下請け関係も良好になります!

1. 講習内容

- 第1講座 法令遵守と建設業法の基礎(60分)
- 第2講座 適正な施工を確保するための技術者制度(60分)
- 第3講座 建設工事の請負契約:知らないで法令違反とならないために(60分)
- 第4講座 公共工事の入札契約制度と総合評価方式:発注者は何を求めているか(60分)
- 第5講座 建築関係法令の改正と建築施行管理:構造計算書偽装問題に関連して(60分)
- 第6講座 建設工事における安全管理:安全衛生の確保は損失を予防(60分)
- 第7講座 改正廃棄物処理法:建設工事の排出事業者は誰か(60分)

2. 講習の形態及び料金(講習料金にはテキスト代と消費税を含みます。)

- 1) 講座選択方式。
- 2) 依頼先へ出向いての出張講習とさせていただきます。会議室、プレゼンテーション設備は依頼者側でご用意してください。(パワーポイントを使います。)
- 3) 各講座30名以上でお申し込みください。上記講座より2講座以上6講座以内を選択してください。

講座数	料金
2講座選択	5,000円/人
3講座選択	7,000円/人
4講座選択	8,500円/人
5講座選択	9,500円/人
6講座選択	10,500円/人

※ 実施地区により、別途講師の諸経費等が必要となる場合があります。

問合せ先

財団法人 **全国建設研修センター**
事業企画室 出張講習係

〒187-8540 東京都小平市喜平町 2-1-2

TEL 042-300-1741 FAX 042-324-0321

e-mail koushu@jctc.jp URL <http://www.jctc.jp/>



刊行図書のご案内



財団法人 全国建設研修センター

【建築設備分野】

■建築設備計画基準 (平成21年版)

国土交通省大臣官房官庁管轄部
設備・環境課 監修
(社)公共建築協会 編
A4判・328ページ
(様式のCD付)
定 価：6,090円



本書は、平成21年2月に制定された「建築設備計画基準」を分かりやすく編集し、さらに基準運用のための資料等を追加してまとめ、官庁だけでなく、一般建物の設備計画にも十分適用できる内容となっています。

■建築設備設計基準 (平成21年版)

国土交通省大臣官房官庁管轄部
設備・環境課 監修
(社)公共建築協会 編
A4判・848ページ
定 価：13,000円



本書は、平成21年2月に制定された「建築設備設計基準」に設計資料を加え分かりやすく編集し、公共建築設備だけでなく、一般の事務所建築設備の実施設計にも広く活用できる内容となっています。

■建築設備設計計算書作成の手引(平成21年版)

国土交通省大臣官房官庁管轄部
設備・環境課 監修
(社)公共建築協会 編
A4判・216ページ
(書式集のCD付)
定 価：5,800円



本書は、「建築設備設計基準(平成21年版)」に基づいて設計を行う際の計算様式及び計算例に、計算の根拠となる資料の参照先、留意事項等を追記し、分かりやすく編集したものです。使用している計算様式は官庁施設を対象としていますが、一般的な事務を行う施設の実施設計にも有効なものと考えられます。また、本書では、「建築設備設計基準(平成21年版)」の中で、特に説明されていない事項や誤りやすい箇所についても、重点的に補足説明を加えています。なお、付録として「建築設備設計計算書書式集(平成21年版)」(PDF)のCDが付いています。

【監理技術者講習テキスト】

■監理技術者必携 (平成23年10月版)

(財)全国建設研修センター
編集・発行
B5判・440ページ
頒 価：2,000円



本書は、(財)全国建設研修センターが実施する監理技術者講習で使用しているテキストです。監理技術者が習得すべき知識、技術を網羅したもので、講習終了後も業務の参考となるように編集してあります。また、発注者の立場の方にも十分活用できる内容となっています。今回、前年版の内容を大幅に改定しており、過去に当研修センターの講習を受講された方には特にオススメの書です。

いつも手の届くところに…。
当センターの実務用図書!!

【その他の分野】

■用地取得と補償 (新訂7版)

(財)全国建設研修センター
編集・発行
B5判・600ページ
定 価：5,460円
刊 行：平成23年4月



本書は、土地収用制度と各種の補償制度(一般、公共、事業損失)について分かりやすく解説したものです。これらを補完する生活再建措置並びに調査、交渉、契約、支払い及び登記事務等広範囲にわたる専門技術的な知識についても体系的に網羅し、用地関係の仕事に携わる方々の実務や研修に最適です。

【下水道分野】

■下水道計画の手引 (平成14年版)

下水道計画研究会 編
A5判・464ページ
定 価：5,880円
刊 行：平成14年10月



本書は、下水道事業に新たに着手する市町村の職員の方々、下水道に関心のある人を対象として、小さい投資で下水道をいかに効率的に整備するか、下水道整備をまちの発展にいかにつなげるか、を念頭におきながら下水道計画を策定するための手引書です。

■下水道事業の評価制度

下水道事業評価研究会 編
A5判・184ページ
定 価：2,100円
刊 行：平成14年12月



本書は、平成10年度にスタートした公共事業の評価のうち、下水道事業評価手法を分かりやすく具体的にQ&Aも交えて解説しています。関係通知も網羅した下水道事業を行う実務者必携の解説書となっています。

■下水道維持管理の手引

下水道維持管理研究会 編
A5判・416ページ
定 価：5,403円
刊 行：平成7年11月



本書は、下水道の適切な維持管理を行うための第一歩として、多くの事例を交えて維持管理の内容を分かりやすく解説しています。現在、中小規模の下水処理場の維持管理に携わっている方々、これから行うおうとしている方々の手引書です。

〈お問い合わせ・お申し込み先〉

財団法人 全国建設研修センター 図書出版係

〒187-8540 東京都小平市喜平町 2-1-2

TEL. 042-327-8400 FAX. 042-326-3338

●送料等については当センターホームページをご覧ください。

ホームページアドレス：<http://www.jctc.jp/>

●各図書の定価は税込となっています。

資格・就職に強い建設技術教育の伝統校



財団法人全国建設研修センター付属

札幌理工学院

国土交通大臣登録校・北海道知事認可の専修学校



●札幌理工学院の特色

- ◆ 39年余の伝統と建設技術教育実績
- ◆ 8,550名を超えるOBネットワーク
建設業界の就職に強い
(平成22年度卒業生就職率95%)
- ◆ 測量士(補) 国家試験免除校
- ◆ 実務型建設技術者教育の実践
- ◆ 最先端機器による技術教育

●札幌理工学院の厚生施設

- ◆ 学生会館完備(男子寮、女子寮)
- ◆ 学生駐車場完備
- ◆ 学生食堂完備



設置学科案内

測量学科(1年制)



わずか1年で「測量士」・「測量士補」を取得。測量の基礎からGPS、GIS等の最先端測量技術を修得。測量技術者への最速最短コース。

主な取得資格

- 測量士補(卒業時取得/国家試験免除)
- 測量士(実務経験2年で取得/国家試験免除)
- 土地家屋調査士(2次試験(測量科目)免除)
- CAD利用技術者(在学中取得可能)
- 車両系建設機械運転技能者(在学中取得可能)
- 小型移動式クレーン運転技能者(在学中取得可能)
- 玉掛技能者(在学中取得可能)ほか

土木工学科(2年制)



「建設CALS/EC」、「ISO」、「環境」をマスターした現場監督、設計技師を養成。

主な取得資格

- 1級土木施工管理技士ほか(実務経験5年で受験資格取得)
- 2級土木施工管理技士ほか(実務経験2年で受験資格取得)
- 測量士補(卒業時取得/国家試験免除)
- 測量士(実務経験2年で取得/国家試験免除)
- 土地家屋調査士(2次試験(測量科目)免除)
- CAD利用技術者(在学中取得可能)
- 車両系建設機械運転技能者(在学中取得可能)
- 玉掛技能者(在学中取得可能)ほか

建築工学科(2年制)



一般住宅やビルなどの「建築設計」から「施工技術」までトータルに対応できる建築士を養成。

主な取得資格

- 1級建築士(実務経験4年で受験資格取得)
- 2級建築士・木造建築士(卒業時受験資格取得)
- 1級建築施工管理技士ほか(実務経験5年で受験資格取得)
- 2級建築施工管理技士ほか(実務経験2年で受験資格取得)
- CAD利用技術者(在学中取得可能)
- 福祉住環境コーディネーター(在学中取得可能)
- 車両系建設機械運転技能者(在学中取得可能)
- 玉掛技能者(在学中取得可能)ほか

お問い合わせ先

〒069-0831 北海道江別市野幌若葉町85-1
TEL 011-386-4151 FAX 011-387-0313 URL <http://www.srg.ac.jp/>

『輿論と世論』

よろん せろん
日本の民意の系譜学

世論は、セロンか、ヨロンか？
本書の眼目は、「輿論は世論に
らず」「いまの日本に必要なのは、
空気より意見、セロンよりヨロンで
ある」とする主張にある。

土木と社会の関係に擬えて読み解
くと、より分かり易い。

不完全な情報↓表面的な説明や誘
導↓世間の過剰反応や誤解・根拠の
ない噂↓セロン（世論）

この世論が時に国民の総意として
受けとられたり、「気分」や「感情」
が健全な社会や国土づくりを左右す
る危険をはらむ。風評と同義となる
ことしばしばだが、では、その被害を
こうむるのは誰か。土木建設業の衰
退が、実は、私たちの安全・安心な
暮らしをおびやかしている。社会生
活や経済・文化といった基盤を下さ
えている土木の役割は、人の営み
と共存してある。そのことを知らさ
れないままセロンに惑わされている
場合ではない、ということ伝える
広報も必要だろう。



佐藤卓己 著
新潮選書
1, 470円

『ダムと堤防』

治水・現場からの検証

「脱ダム」とか「コンクリートから
人へ」という耳ざわりのいいキャッ
チフレーズがマスコミを通して喧伝
され、八ッ場ダム問題が象徴するよ
うに、世はダム不要論に傾いている
ようだ。その論調は税金のムダ使い、
自然環境の破壊といった側面が強調
され、安全や安心の確保という観点
での議論が十分尽くされているとは
言い難い。

本書はこうした風潮に疑問を投げ
かけ、「切れない堤防」「緑のダム」
など、ダムにたよらない治水対策の
一つ一つを検証し、その危うさを指
摘している。歯に衣着せぬ語り口は
非常に明快で、技術論ではあるが一
般の人にも読みやすい内容となっ
ている。

今日のダム不要論の風潮は、造る
側がダムの役割や機能を広く一般に
説明してこなかった責任も大きい。
ダムに関する数々の誤解をとくこ
と、本書はそこから始めなければな
らないとの警鐘でもある。



竹林征三 著
鹿島出版会 発行
3, 465円

『「わかる」とは何か』

本書は、講座「科学／技術と人間」
（岩波書店）の第一〇巻『科学／技術
と言語』を元に論述されている。

その命題は、「一般の人たちが社会
において科学技術と共存していくため
には、科学技術とは何かを理解しな
ければならず、そのためにどのような
ことを考える必要があるかを明らか
にすることにある」とする。

このテーマを、土木技術あるいは土
木全般に当てはめて考えていくと「わ
かる」ということの奥深さにまずは行
きあたるだろう。

なぜなら、一般の人たちにとって土
木の持つ不可解さは、土木事業の多
くが一般の人から見えにくいところで
計画、建設されてきたためにそのシス
テムや過程がわかりにくかったり、
あつて当たり前存在だからこそ見え
にくいことなども見えてくるからだ。

だが、科学技術と同様に、土木も
また私たちの暮らしと密接にあるこ
とを段階的に「わかってもらう」必要
に駆られることだろう。



長尾 真 著
岩波新書
735円

『10代が描く唐津のみらい』

目指すべき都市の将来像と、実現
に向けた取り組みの方向性を示す都
市計画マスタープラン。その将来像
を当事者として担うことになる中高
生が描いたら。：。唐津市では、こん
な興味深い企画を進め、若者の夢や
物語の詰まった本書を製作した。

このプロジェクトには、地元中高
生二七名が参加。夏休みの一週間を
かけ、まちなか、みなど、虹の松原、
海のまち、山里の五班に分かれ、都
市計画マスタープランを学び、現地
取材し、若者らしいまちづくりの
アイデアを提案した。「アイデンティ
ティを残しつつ発展すれば、唐津の
においは消えない」など、思わず頷
いてしまうしつかりとした考え方も
提示している。

まちの元気には、市民と行政、市
民と市民との協働を形にすることが
大切。中高生をまちづくりの主役に
した今回のプロジェクトは、それを
大きく前進させることだろう。



Teens KARATSU 2030 特命スタッフ・
早稲田大学卯月研究室 編集
唐津市建設部都市計画課 発行

水辺ウォーキング

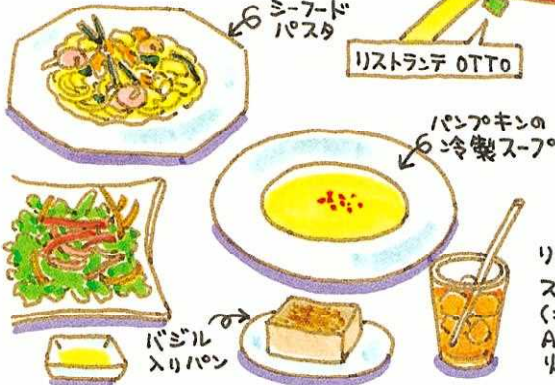
Vol. ③ 「等々力溪谷」

東京都世田谷区 イラスト/ヨシダケン

東急大井町線、等々力馬場の目と鼻の先に全長約1kmの「等々力溪谷」がある。ケヤキや染井吉野など大木におおゆれ、登園もうっそうとしている。特に酷暑の夏にはオアシスとしてオスムのスポットである



ゴルフ橋



レストラン OTTO
スーフ、パスタセット
(土、日ランチ 1650円)
AM 11:30 ~ PM 23:00
火曜日休み

不動滝
江戸時代からパワースポットとして有名な「不動滝」の音が轟いていたことから「等々力」という地名が付けられたという



若い心には思えない青々とした空間。木道をのんびり歩く人も多い

編集後記 先の東日本大震災は、これからの土木広報にとっても1つのエポック、すなわち新たな時代転換に立ったと言えるだろう。それは、「安全・安心」を心から願う住民と、支える側の土木建設業が「いま生きている社会を良くしよう」という共有に向かっていくことを意味する。土木関係者はこのことを意識的に捉えて、土木の役割と価値を積極的に発信していく時宜にある。そのためには「伝えること」と「伝わること」の違いを確認した上での戦略的な広報が必要となるだろう。

その方向の中で示唆的な事例が、ソーシャルメディアや市民ネットワークに見られる双方向的なコミュニケーションであり、その基本は、住民目線による信頼関係の構築にあることを、今回の特集から再認識させられた。(〇)

国づくりの研修

KUNIZUKURI TO KENSHU

平成24年1月10日発行©
編集 『国づくりと研修』編集小委員会
東京都小平市喜平町2-1-2
〒187-8540 TEL 042(300)2488
発行 財団法人全国建設研修センター
東京都小平市喜平町2-1-2
〒187-8540 TEL 042(321)1634
印刷 図書印刷株式会社

財団法人全国建設研修センターは今年で創立50周年を迎えます



当センターは1962年の創立以来、建設研修、試験、講習、教育事業などを通じて人材育成に努め、本年4月7日にはおかげさまで創立50周年を迎えることになりました。これを機に、「国づくりは人づくりから」という創立の原点にいま一度立ち返り、人づくりをテーマとした各種イベントを開催することとしています。去る11月22日には、その第一弾として、東日本大震災復興支援映画上映会「アニメ映像に学ぶ自然災害と私たちの暮らし」を開催し、多くの皆さまに自然との向き合い方を見つめ直す機会としていただきました。記念イベントの情報は随時当センターホームページ(<http://www.jctc.jp/>)でご案内してまいります。

今号の表紙スケッチ

【梅小路蒸気機関車館】 京都市

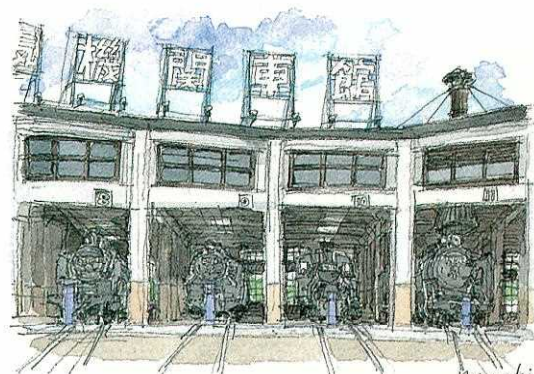
JR 京都駅の近く、かつての国鉄梅小路機関区に、鉄道開業 100 周年を記念して、1972 年、梅小路蒸気機関車館が開館した。東京 - 新大阪間の新幹線開通後、高度成長期の交通体系は大きく変化し、蒸気機関車は急速に姿を消していった。この施設はそれら消えゆく蒸気機関車を動く状態のまま保存することを目的につくられた。現在 17 形式 19 両が保存され、そのうち 7 両が動態保存され、なかには本線上で「SL やまぐち号」や「SL 北びわこ号」を牽引する現役機関車もある。

館は旧二条駅舎を使用した資料展示館と、扇形車庫と転車台の蒸気機関車展示館からなる。旧二条駅舎は 1904 年に京都鉄道の本社兼駅舎として建てられ、国有化後は山陰線二条駅舎として親しまれてきた現存する日本最古の木造駅舎で、京都市の有形文化財に指定されている。扇形車庫は 1914 年に建てられ、クレーンなど修繕・整備用の設備もそろい、国の重要文化財に指定され、また土木学会選奨土木遺産にも選ばれている。転車台からは JR 嵯峨野線と並行するように、館内展示運転用の線路が伸び、「SL スチーム号」が毎日運転され、往復 10 分ほどの SL 乗車体験が楽しめる。館内では広場で社会科見学の小学生たちが弁当を広げたり、家族連れが展示車両の運転台にのぼったり、鉄道マニアの人たちが熱心に蒸気機関車の写真を撮っていたりと、思い思いに役目を終えた、力強く、美しい蒸気機関車たちとふれあっていた。

(絵と文/安田泰幸 © YASUDA YASUYUKI)



旧二条駅舎 明治時代に建てられた山陰線の旧二条駅舎は日本最古の木造駅舎。資料展示館として使われている。



扇形車庫 大正時代に建てられた扇形車庫は国の重要文化財。C1164、9633、B2010、C622 の機関車が並び、

C551 蒸気機関車

1935年製造。北海道で活躍していた。

